

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第16期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 プラネックスホールディング株式会社
(旧会社名 プラネックスコミュニケーションズ株式会社)

【英訳名】 PLANEX HOLDING INC.
(旧英訳名 PLANEX COMMUNICATIONS INC.)
(注)平成21年3月27日開催の定時株主総会および平成21年6月18日開催の取締役にて決議された新設分割計画書に基づき平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保田 克昭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目16番3号
エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階

【電話番号】 03-5766-1333

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 畑 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目16番3号
エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階

【電話番号】 03-5766-1333

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 畑 英文

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	4,208,785	4,088,139	4,115,763	8,971,328	7,533,596
経常利益又は 経常損失() (千円)	346,946	240,878	125,707	1,573,006	1,395,473
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	100,185	696,385	264,194	959,936	953,929
純資産額 (千円)	4,374,272	3,789,640	3,697,398	3,915,821	4,720,591
総資産額 (千円)	7,152,781	5,061,857	6,765,240	9,079,039	13,325,850
1株当たり純資産額 (円)	46,394.15	39,864.27	35,067.79	43,601.07	54,655.97
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	1,226.49	7,385.88	2,802.22	10,402.84	10,809.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	1,112.54				
自己資本比率 (%)	61.2	74.3	48.8	43.0	35.1
自己資本利益率 (%)	3.3	17.1	7.5	26.7	22.2
株価収益率 (倍)	151.7	4.3	6.4	2.1	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,658	828,965	250,203	1,562,839	426,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,673	307,386	313,569	1,071,650	286,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,921,774	34,500	148,559	275,492	10
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,322,644	1,158,142	1,052,245	1,215,092	1,951,268
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	171(20)	138(15)	134(15)	114(30)	92(22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期において、平成17年8月19日付で1株につき5株の割合による株式の分割を行っております。

3 第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第15期および第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

5 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	2,971,861	2,303,200	2,701,486	4,302,427	2,335,331
経常利益又は 経常損失()	(千円)	516,766	149,973	65,618	179,497	119,658
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	248,357	385,503	52,211	255,099	135,205
資本金	(千円)	2,067,229	2,067,229	2,067,229	2,067,229	2,067,229
発行済株式総数	(株)	95,629.89	95,630.89	95,630.89	95,630	95,630
純資産額	(千円)	3,741,307	3,442,038	3,231,401	3,326,945	3,338,883
総資産額	(千円)	5,603,254	3,855,040	3,671,120	4,251,583	3,542,812
1株当たり純資産額	(円)	39,680.84	36,506.36	34,296.71	37,191.28	38,972.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) ()	0 ()	0 ()	0 ()	670 ()	1,000 ()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	3,040.43	4,088.67	553.79	2,750.55	1,532.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	2,757.95				
自己資本比率	(%)	66.8	89.3	88.0	78.3	94.2
自己資本利益率	(%)	9.9	10.7	1.6	7.7	4.1
株価収益率	(倍)	61.2	15.4	32.5	7.9	21.3
配当性向	(%)				24.4	65.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	99(12)	64(10)	73(15)	75(26)	13(20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第15期および第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

4 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 第12期において、平成17年8月19日付で1株につき5株の割合による株式の分割を行っております。

6 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 当社は平成21年10月1日をもって持株会社体制へ移行しております。そのため、第16期の経営指数等は大きく変動しております。

2 【沿革】

平成7年7月	ネットワーク製品の開発・販売を目的として、平成7年7月10日、資本金10,000千円で東京都千代田区神田和泉町一丁目13番1号にプラネットジャパン株式会社設立
平成8年7月	プラネットコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成8年11月	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地に本社移転
平成9年10月	東京都北区赤羽にデリバリーセンターを開設
平成10年2月	プラネックスコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成11年7月	PLANEX COMMUNICATIONS CORPORATIONS LTD.(タイ)を設立(現在休眠中)
平成12年1月	PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)を買収し100%子会社化(現 連結子会社) PCIダイレクト直販部門強化のため、SC事業課(システム構築課)設置
平成12年6月	シンガポールにPLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.を設立
平成13年2月	東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号に本社移転
平成13年7月	JASDAQ市場に上場 stock code:6784
平成13年11月	西日本事務所開設(大阪府大阪市中央区伏見町三丁目3番3号)
平成14年4月	デリバリーセンター・リペアセンターを東京都北区赤羽から葛飾区亀有に移転
平成14年10月	西日本事務所を大阪市中央区伏見町から西区江戸堀に移転
平成16年8月	PLANEX COMMUNICATIONS Europe GMBH.(ドイツ)を設立
平成17年4月	株式会社アメリカンメガトレンドを株式交換により100%子会社化(現 連結子会社) 同社が株式会社トリスターを100%子会社化 SUSTEEN, Inc.の株式20%を取得し持分法適用関連会社化 RedSIP, Inc.株式を100%取得し子会社化
平成17年7月	東京都渋谷区東三丁目16番3号に本社移転
平成18年10月	SUSTEEN, Inc.の株式を一部譲渡し、完全に持分法関連会社から除外
平成18年11月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが株式交換により、インプローブ・ネットワークス株式会社を100%子会社化
平成18年12月	子会社であるRedSIP, Inc.を解散
平成19年1月	大阪営業所を開設
平成19年7月	株式会社MJの第三者割当増資を当社で引き受け連結子会社化
平成19年12月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが、株式会社トリスター及びインプローブ・ネットワークス株式会社を平成19年12月に合併
平成20年6月	東京都葛飾区にプラネックスロジスティック株式会社(現 連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社MJを株式交換により100%子会社化(現 連結子会社)
平成21年5月	東京都渋谷区にプラネックスバイオ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成21年8月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドの商号を、プラネックスフォースシステムズ株式会社に変更
平成21年10月	持株会社に移行し、当社商号をプラネックスホールディング株式会社に変更 同時に、新設分割方式による会社分割によりプラネックスコミュニケーションズ株式会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

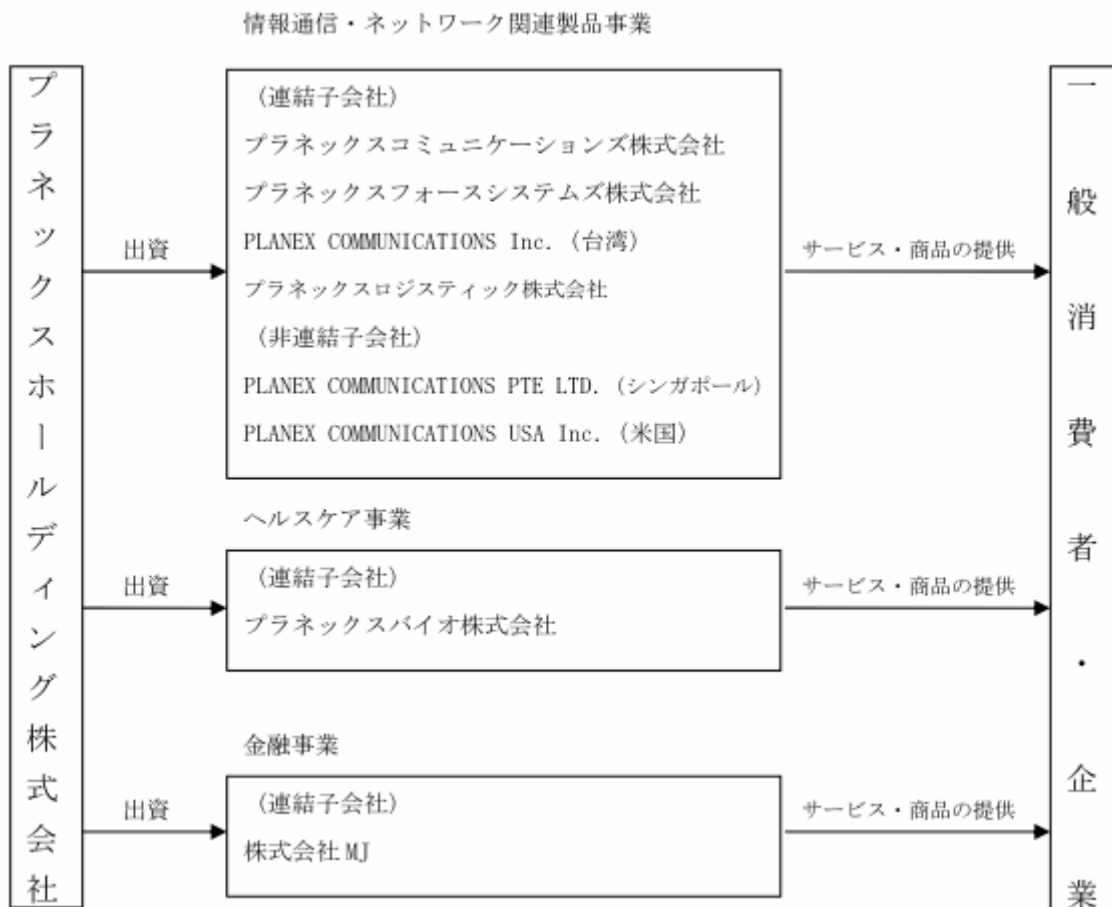
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社8社で構成されており、ネットワークプロダクト（コンピューター周辺機器）、携帯電話向けアプリケーションの開発、販売および外国為替証拠金取引業を主な事業としております。

ドリームイメージズ有限会社につきましては、不動産賃貸業を営んでおり、その他の関係会社と位置づけております。

製品グループ	製品種類
情報通信・ネットワーク関連製品等事業	NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントスイッチングハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他
金融事業	外国為替証拠金取引

（注）この事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プラネックスコミュニ ケーションズ株式会社 (注) 2	東京都 渋谷区	400,000	情報通信・ネットワーク 関連製品の製造販売	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有 設備の貸借...有
PLANEX COMMUNICATIONS INC. (注) 2, 3	Taipei Taiwan	5,000千 NTドル	情報通信・ネットワーク 関連製品の製造販売	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有
プラネックスフォース システムズ株式会社 (旧社名 株式会社ア メリカンメガトレンド)	東京都 渋谷区	100,000	コンピュータシステム、通 信システムに関するソフ トウェア、ハードウェアの 企画・開発・販売 携帯向けソフトウェアの 開発	77.2	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有 設備の貸借...有
株式会社MJ (注) 2	愛知県 名 古屋市 中区	980,000	外国為替証拠金取引業	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有 設備の貸借...有
プラネックス ロジスティック 株式会社	東京都 葛飾区	1,000	倉庫業	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有
プラネックスバイオ株 式会社	東京都 渋谷区	20,000	ヘルスケア事業	100.0	当社に経営管理を委 任。 役員の兼任...有
(その他の関係会社) ドリームイメージズ 有限会社 (注) 1	東京都 世田谷区	3,000	不動産賃貸業	20.2 [41.8]	代表取締役久保田克 昭が100%保有して おります。 役員の兼任...有

(注) 1 議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

2 特定子会社に該当しております。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

P L A N E X COMMUNICATIONS INC.	(1) 売上高	336,850千円
	(2) 経常損失	59,777千円
	(3) 当期純損失	71,064千円
	(4) 純資産額	195,260千円
	(5) 総資産額	258,965千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
情報通信・ネットワーク関連製品等事業	76(21)
金融事業	16(1)
合計	92(22)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結年度末に比べ22名減少しておりますのは、持株会社への移行に伴い、経営の合理化を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13(20)	32.5	2	4,906,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が前連結年度末に比べ62名減少しておりますのは、持株会社への移行に伴い、情報通信・ネットワーク関連製品等事業をプラネックスコミュニケーションズ株式会社に承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景況改善の兆しが見えるものの、雇用情勢の悪化や二番底懸念など、先行きへの不透明感が依然として残り、企業の設備投資および個人消費ともに低調に推移してまいりました。

当社はこのような状況のもと、効率的なグループ経営体制を確立するため、平成21年10月1日をもちまして、プラネックスホールディング株式会社に社名変更を行い、持株会社体制へ移行し、あわせて新設分割方式による会社分割を行い、新規に設立した100%子会社（プラネックスコミュニケーションズ株式会社）に情報通信・ネットワーク関連事業を承継しました。また、金融サービス業（外国為替証拠金取引）を株式会社MJ、ソフトウェア開発販売事業をプラネックスフォースシステムズ株式会社等それぞれの事業会社が、プラネックスホールディング株式会社のもと、各事業を行う体制に再編致しました。

情報通信・ネットワーク関連製品等事業におきましては、いち早くパーソナルコンピュータ周辺機器市場に加え、他の様々な市場におけるモバイルルータ関連の商品開発や投入を行ってまいりました。また、主力の無線LAN分野の商品は順調に推移し、Bluetooth商品市場もシェア拡大できたものの、上記において一部の新品の市場投入が計画通りに進まなかったことや、市場の商品価格競争が激化したため、売上高は伸び悩みました。しかしながら、業務効率化と全社コスト削減によって、営業利益の大きな落ち込みには至りませんでした。

一方、金融サービス業（外国為替証拠金取引業）におきましては、金融不安が後退したことや日本経済の減速懸念等から円安に進む場面もありましたが、ドル安円高傾向で推移しました。このような中、6通貨ペアの基準スプレッドを業界最高水準に原則固定とし、その他の通貨ペアにおいてもキャンペーンによるスプレッドの縮小を行うなど、お客様にご満足いただける低コストサービスの提供や、各種キャッシュバックキャンペーンを展開し、積極的にお客様へのサービス拡大を図ってまいりました。

また、口座開設キャンペーンなどによる各種口座獲得策を積極的に展開してまいりました。

平成21年7月には、預託証拠金の全額信託保全サービスをいち早く開始し、またお客様にご安心してお取引していただける環境整備や、モバイルからの入金システム、新取引システム「Spot Board PR0」のリリースなど、お客様の利便性やシステム機能強化を図ってまいりました。

以上の活動の結果、当期外国為替証拠金取引における顧客口座数は、61,379口座（前年同期末比26,956口座増）、外国為替受入証拠金残高は、7,061百万円（前年同期末比2,143百万円増）となりました。

以上の状況において、当連結会計年度の売上高は前年同期比16.0%減の7,533,596千円となりました。連結営業利益は前年同期比31.5%減の1,277,533千円、連結経常利益は前年同期比11.3%減の1,395,473千円、連結当期純利益は前年同期比0.6%減の953,929千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

情報通信・ネットワーク関連製品等事業

当事業部門における売上高は3,103,847千円（前年同期比22.3%減）、営業費用は3,636,310千円（前年同期比25.4%減）であり、結果、51,608千円の営業利益となりました。

金融事業

当事業部門における売上高は4,429,749千円（前年同期比11.0%減）、営業費用は3,235,351千円（前年同期比6.9%増）であり、結果、1,194,923千円の営業利益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ736,176千円増加し、当連結会計年度末には、1,951,268千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は426,041千円となりました。(前連結会計年度末は1,562,839千円の増加)主な内訳は、たな卸資産の減少額152,493千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は286,877千円となりました。(前連結会計年度末は1,071,650千円の減少)主な内訳は、投資有価証券の売却額449,295千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10千円となりました。(前連結会計年度末は275,492千円の減少)主な内訳は、短期借入金の増加額150,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ製品の生産は、主に台湾・中国等における生産委託によっているため、生産実績の記載は省略しております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示しますと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品	2,216,321	55.9
合計	2,216,321	55.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度は、決算日(平成21年12月31日)の為替相場(1NTD=2.85円)により換算しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品	3,103,847	22.3
金融	4,429,749	11.0
合計	7,533,596	16.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度は、決算日(平成21年12月31日)の為替相場(1NTD=2.85円)により換算しております。
 3 当連結会計年度における金融事業は、株式会社MJによる外国為替証拠金取引であります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	1,661,642	18.5	1,044,283	13.9
ダイワボウ情報システム株式会社	375,186	4.2		

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、「内部統制とコンプライアンス」を基本として「高機能、低価格の魅力ある製品開発」、「グループ各社とのシナジー効果の創出」の3つに重点を置いて経営に当たっております。

内部統制制度の強化およびコンプライアンスの重視

金融商品取引法（日本版SOX法）に対応するための内部統制制度の強化が当社グループの急務となっております。また、内部監査室を新たに設置するなど、コンプライアンスについて全社一丸となって取り組み、法の秩序と社会的規範に従った経営を行っていく方針であります。

高機能、低価格の魅力ある製品開発

コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行って、最高の品質の製品を、他社より安く、さらに他社に先駆けて販売すること、さらに営業力の強化を目指して、開発、製造、販売、流通の各局面における改革を実行いたします。

グループ会社とのシナジー効果の創出

持株会社に移行したことに伴い、一元的な経営管理体制による柔軟かつ迅速な対応を行い、さらには各グループ会社の業績と責任を明確にすると同時に、各グループ会社間での事業シナジーを生み出すことができるよう経営体制をより強固にまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業等に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスクの回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを網羅するものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在いたします。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) ネットワーク事業

市場における価格競争について

当社グループが販売しております情報通信・ネットワーク機器の市場は、競合他社同士での厳しい価格競争が日常的に行われております。競合他社の新製品が登場し、それに伴って当社グループ既存製品の販売価格の引下げを余儀なくされる場合もあり、このような状況は今後も続くと考えられます。当社グループは利益確保のために部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社グループの想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発能力について

当社グループの属する情報通信・ネットワーク機器業界は、技術革新が著しいため、以下のリスクが考えられます。

- ）当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予測して開発できるとは限らず、また開発ができたとしても、その販売が成功する確証がないこと。
- ）技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品がトレンドをはずす（流行に遅れて陳腐化する）可能性があること。
- ）開発の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の選定と製品の品質維持について

当社グループは固定的な費用を負担する必要のないファブレスという工場を自前で持たない有利な環境にいます。それゆえに製造委託する工場での品質管理において、EMSの選定が重要な鍵となります。また、製品の設計と製造の管理においては、万全を期しておりますが、予期せぬ不具合品の発生等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの取扱い製品の生産は、ファブレスとして、その工場は台湾や中国を中心とした海外のEMSの生産に100%負っています。調達はUSドル建てで、有利な為替レートの確保が利益獲得のための重要な条件の一つであります。当社グループではそのために為替オプション契約を組んでおり、契約残

に対して、その後の為替動向が、その契約レートよりも有利か不利かによって為替差益が大きく影響いたします。財務諸表作成のためオプション契約未行使残高を評価する際に、為替変動より財政状態及び経営成績は大きく影響を受けることがあります。オプション契約を含む為替予約を行う等、為替変動による連結業績への影響を最小限にとどめ、安定した収益を得るように努めております。

在庫管理について

当社グループ会社のパッケージ製品の在庫管理に関しては、取引先ごとに先方の在庫内容を常時把握するとともに、販売価格の改定等取引条件の変更を実施する場合、流通在庫量の調整を行う等の対策を行います。ただし、当社グループが行った対策が奏功しない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

海外展開について

当社グループの主要な製造拠点は全て海外であり、特に台湾が中心となっております。海外での事業展開に当たっては、当該国の金融市場及び経済に問題が生じた場合や、為替政策、投資や本国送金等に対する諸規制、輸出・輸入規制及び税制の変更、さらにテロ・戦争の勃発、豚インフルエンザ等感染症の流行による社会的・経済的混乱、地震等自然災害の発生等を要因とするリスクがあります。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟のリスク

メーカーとして、製品の品質や安全性に関する評価は非常に重要であります。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題等大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 金融事業

以下において、子会社である株式会社MJの金融事業その他に関するリスクについて記載しております。

法的規制について

イ) 金融商品取引法について

イ. 金融商品取引業者登録

株式会社MJは、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条、第29条の2および第29条の3則り、登録を受けております。また、株式会社MJは、金融商品取引法、関連政令、府令等の諸法令に服して事業活動を行っておりますが、今後、株式会社MJに同諸法令に抵触する事態が発生した場合には、内閣総理大臣より業務停止や登録取消等の行政処分を受ける可能性があります。その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

ロ. 自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法第46条の6に基づき自己資本規制比率の制度が設けられております。

自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の、保有する有価証券の価格の変動その他の理

由により発生しうる危険の額に対応する額として内閣府令で定める額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。

金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず（金融商品取引法第46条の6第2項）、内閣総理大臣は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときには業務方法の変更を命ずること、また、100%を下回るときには3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずる事ができ、更に業務停止後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております（金融商品取引法第53条）。

なお、株式会社MJの自己資本規制比率は、平成21年12月31日現在で309.4%となっており、上記の自己資本規制比率の値を上回っております。しかしながら、今後、上記要件に抵触した場合には、内閣総理大臣による行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

八．顧客資産の区分管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法第43条の3に基づき顧客から預託を受けた金銭については自己の固有財産と区分して管理する事が義務付けられており、顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価格に相当する財産については、内閣府令（金融商品取引業等に関する内閣府令第143条）で定めるところにより、管理しなければならないとされております。株式会社MJは、DB信託株式会社と顧客区分管理信託契約を締結しており、顧客から預託を受けた金銭について金銭信託による信託保全を行い、法令等が要請する区分管理義務を充足しております。しかしながら、今後、これに抵触する事態が生じた場合、業務停止や登録取消等の行政処分が行われることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

）金融商品販売法、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律は、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差（総じて情報の非対称性）に着目し、一定の条件下において、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

株式会社MJでは、かかる法律への違反が無いように内部管理体制を整備しております。しかしながら、今後これらの法律に違反する事実が発生した場合には、損害賠償責任が生じることがあり、顧客からの信頼が毀損する等、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

）犯罪による収益の移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、これに基づき金融機関に対し本人確認が義務づけられることとなりました。犯罪収益移転防止法の施行に伴い、従来、金融機関に本人確認を義務づけていた「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用防止に関する法律」（以下「本人確認法」という。）は廃

止されましたが、本人確認法と同様に本人確認の内容は基本的に変わりありません。顧客の本人確認及び記録の保存、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止を目的としております。

株式会社MJは、犯罪収益移転防止法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに、顧客カードを作成し、本人確認記録及び取引記録を保存しております。

しかしながら、株式会社MJの業務方法が同法に適合していないという事態が発生した場合には、金融庁長官による行政処分や刑事罰等により、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法的規制の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

業績について

）株式会社MJの過去の業績について

株式会社MJは、平成15年6月より金融先物取引業（外国為替証拠金取引受託）を開始、平成16年7月よりオンライン外国為替取引を開始いたしました。

今後の経営環境、事業展開による収益構造の変化や成長過程にある企業が直面する様々な問題による不確定要素を勘案した場合には、過年度経営成績だけで今後の株式会社MJの業績を判断するには十分とは言えない側面があります。

）収益構造の変化について

株式会社MJは、平成19年3月よりインターネットによる個人向け外国為替証拠金取引システム「Spot Board」提供開始し、低スプレッド、9種類のレバレッジを追加することでビジネスモデルを大きく転換いたしました。

）相場の変動による株式会社MJの業績への影響について

株式会社MJが提供する外国為替証拠金取引システム「Spot Board」は、取引の担保として差し入れる証拠金の約1倍から約400倍の取引が可能となるレバレッジ型の金融デリバティブ商品であり、為替相場の変動が顧客の売買損益に多大な影響を与えます。従って、相場変動が顧客に不利に働き、損失が増大することにより顧客の投資意欲に減退が生じた場合には、外国為替取引高は減少し、株式会社MJの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

株式会社MJの自己売買ポジションは、外国為替証拠金取引による顧客からの売買取引によりその都度発生いたしますが、カウンターパーティにカバー取引を行うことにより、自己売買ポジションを速やかにヘッジすることに努め、自己売買ポジションの為替変動リスクを回避しております。しかしながら、何らかの突発的な事象を材料に為替相場が短時間のうちに急激に変動した場合には、カウンターパーティに対し、自己売買ポジションのカバー取引が行えない可能性があります。その際には株式会社MJ自身が為替変動リスクを負うこととなります。こうした想定外の事態が発生した場合には、ポジションによっては多大な損失を蒙る可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

（株式会社MJ）

区分	決算期						
	第38期			第39期			
	平成20年			平成21年			
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
顧客口座数 (単位：口座)	23,521	28,337	34,423	39,524	46,315	54,203	61,379

外国為替証拠金取引について

株式会社MJでは、外国為替証拠金取引システム「Spot Board」において米ドル、ユーロ、豪ドル、英ポンド等合計32通貨ペアの相対取引を行っております。当連結会計年度の外国為替取引損益は4,429百万円であります。当連結会計年度の顧客口座数は61,379口座まで増加いたしました。しかしながら、今後において為替動向、業界の信頼性等により、顧客口座数、顧客預り資産が予想どおりに拡大しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、株式会社MJではロスカット制度を採用しており、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、為替相場の急変等により多大な損失が発生した場合には、顧客はその顧客が預託した証拠金以上の損失（以下、「外国為替証拠金取引未収金」という。）を被る可能性があり、株式会社MJの外国為替証拠金取引未収金が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

コンピュータシステムについて

）システム障害について

株式会社MJのコンピュータシステムは株式会社EMCOM CONSULTING社が開発、保守管理を行っており、外国為替証拠金取引における顧客向けフロントシステム、勘定帳票系バックシステム、ディーラーの補助を主な目的とするミドルシステム及び内部管理の情報系システムから構成されております。外国為替証拠金取引システムの安定稼働は経営の最重要課題の一つと認識しており、サービスレベルの維持向上に全力で取り組んでおります。

株式会社MJは、アプリケーションやハードウェアの増強を行い、顧客利便性の向上とシステムの堅牢化、安定性の確保に努めております。保守管理につきましては、EMCOM社に委託し、専門知識を有するシステム要員がシステム監視を行い、管理体制を整えております。サーバ等コンピュータシステムにつきましては、耐震性についての信頼性の高い外部のインターネットデータセンターに設置されており、データ送受信回線についてもバックアップシステムや回線の多重化等、充実を図っており、危機管理体制の充実に努めております。しかしながら、これらシステムが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロの他、災害等によってシステム障害が発生し機能不全に陥って事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、株式会社MJの扱う業務は、その全て又は一部をコンピュータシステムに依存しておりますが、システムの改善、サーバの増強等安定稼働に向けた取り組みにも係わらず、アクセス数の増加、取引注文の集中等によりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

更に今後、顧客利便性の向上やコンプライアンス要件によるシステム開発やキャパシティプランニングに則ったシステムの増強に伴う費用の増加も予想され、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

）システム開発について

株式会社MJのコンピュータシステムは株式会社EMCOM社が開発、保守管理を行っており、外国為替証拠金取引市場における競争優位を確保していくため、独創的で差別化された取引サービスの提供とトレードシステムのインフラ整備、強化を最優先課題の一つと認識し、積極的に経営資源を投入し他社との差別化を図っております。株式会社MJは今後、外国為替証拠金取引システム基幹系において、顧客増加と約件数増加に対するサーバ増強、瞬間約定処理能力強化のための基幹エンジンの構築、情報システムを活用したCRMに重点をおき、それぞれの顧客のニーズに対応する中で顧客基盤の拡大、強化に結び付けていく考えであります。しかしながら、こうしたシステム開発が計画どおりに進まずシステム投資の額が想定を超えて多額になった場合、また、当初予想していたとおりの投資効果が得られず損失を蒙った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、EMCOM社とは友好的な関係にありますが、経営成績及び財政状態悪化、契約破棄、破産等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

カウンターパーティについて

株式会社MJが提供する外国為替証拠金取引システム「Spot Board」は、顧客と株式会社MJによる相対取引であります。株式会社MJは、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティとも相対取引をしております。株式会社MJは、取引先リスク等を分散するために欧米等において実績のある銀行、証券会社等6社のカウンターパーティと取引をしております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、カウンターパーティとは友好的な関係にありますが、経営成績及び財政状態悪化、契約破棄、破産等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

株式会社MJは、顧客の氏名、電話番号、銀行口座等の個人情報を取り扱っております。これら個人情報につきましては、厳重な社内管理を行っております。具体的には、顧客の情報を保存しているサーバは、セキュリティで保護されたデータセンターに設置しており、事前に登録された人物のみがこのビル内への入館が許可され、指紋認証を含む堅牢なものとなっています。また、インターネットのセキュリティは、外部からのアクセスに対しファイアウォールで守られ、社内からは許可された者のみがアクセス可能となっており、データのダウンロード、コピー、メールへの添付については常時監視しております。

また、物理的セキュリティとして、株式会社MJのオフィスエリア、個人情報を管理するオフィスエリアへの入口は暗証番号ロックで管理し、社員以外の進入を制限しております。人的セキュリティにつきましては、各部署の個人情報管理者が日常業務において特に「個人情報保護規程」の遵守を指導するなど、個人情報漏洩や個人情報保護違反等の防止に努めております。

このように株式会社MJは、平成17年4月1日に施行された個人情報の保護に関する法律に対応すべく、役員及び社員の啓蒙活動や管理体制の整備を行い個人情報の適正な保護に努めておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵等により個人情報が漏洩した場合には、監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的な信用を失う恐れがあり、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

経営環境について

外国為替証拠金取引を取り扱う金融商品取引業者間での競争が激化しつつあります。平成17年7月1日に金融先物取引法が改正され、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、金融庁による不適切な業者に対する行政処分が数多くなされ、市場から退出する業者が続出する一方で、金融庁の登録を取得した業者間では取引手数料のディスカウントや商品、サービスの競争が激しさを増しております。また、インターネット専門の証券会社を中心に、外国為替証拠金取引を扱う業者も増加し、脅威となる可能性があります。

東京金融取引所で取り扱われている上場された取引所為替証拠金取引「くりっく365」や大阪証券取引所で取り扱われている「大証FX」は、相対取引では認められていない税制上のメリットや株式取引等と同様の取引所取引という安心感、認知度が評価され、今後「くりっく365」や「大証FX」がシェアを拡大する可能性があります。しかしながら、提示レートの変更を継続的に瞬時に行うなど、結果としてより有利なレートの得られる機会がある相対取引での優位性を堅持し、市場の拡大に努めてまいりたいと考えております。

今後、業界の健全化や「貯蓄から投資へ」の流れの中で、ビジネスチャンスを求めて銀行、証券会社、商品取引員、外資系企業、IT系企業等の多様な業種から市場参入が見込まれ、より厳しい競争環境が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当りの費用が増加することも考えられます。そうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

今後の事業方針について

株式会社MJでは、外国為替証拠金取引を巡る競合他社との競争が一層厳しくなる環境を十分に認識し、今後の事業方針として、外国為替証拠金取引オンライン取引システムにおける競争優位を確保すること、及び次の成長に向けて新たな収益基盤の拡充を図ることを目標に、積極的なブランディング政策の展開とブランドロイヤリティの確立、顧客セグメントの明確化による顧客基盤の拡充、新商品、新サービスによる収益源の多様化、そしてコンプライアンス体制、内部管理体制の強化を経営の重要課題として事業展開しております。この方針に沿って、今後もこうした施策に取り組む方針であります。これらの施策が必ずしも期待どおりに達成される保証はありません。

また、顧客のニーズや市場環境に適合できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

人員体制について

株式会社MJは、各部門の組織体制の構築や必要とされる人員体制の整備に全力をあげてまいりました。今後は、社内教育、研修制度の充実を図ることにより、従業員の定着化や組織体制の強化に努めてまいります。しかしながら、従業員の定着化や優秀な人材の確保が計画どおり進まなかった場合には、今後の当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

3) 経営全般

人材の確保、育成について

当社グループでは、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、評価・報酬制度の充実や教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び優秀な人材の育成・定着を図る方針であります。

当社グループが所属する業界は、技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な技術が必要である

こと等が特徴となっており、当社グループでは、開発・営業部門の組織強化を最重要課題と位置づけ、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成・定着化に積極的に取り組んでおります。しかし、仮に優秀な人材の確保や育成・定着化ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容の多様化と新規事業について

当社グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとするを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当社グループ全体の収益の回復が経営陣の見込よりも遅れる可能性があります。さらに、これらの事業が必ずしも当社グループの予想どおりに推移する確証はなく、予想に反した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、製品、サービス、その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しております。売上債権の回収には支障をきたさないよう十分な注意を払っておりますが、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞る等、回収不能分が発生する可能性があります。また、今後は当社グループ事業の拡大に伴って、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当社グループのコスト負担が増大し、当社グループ収益に影響を与える可能性があります。

役職員の継続勤務等について

当社グループは、当社グループ代表取締役社長の久保田克昭に、経営全般を大きく依存しております。久保田は当社グループ及び当社グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しております。久保田が当社グループの役職を辞し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に大きな影響が生じる可能性があります。

ストック・オプションの行使について

当社グループは、取締役及び従業員の当社グループ事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、インセンティブプランとしてストック・オプション制度を採用しております。平成21年12月31日現在、同ストック・オプションの未行使株式数は6,120株であり、発行済株式総数の6.4%に相当しております。当制度の内容については、(ストック・オプション等関係)をご参照下さい。これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、ストック・オプションは、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性があります。

M&Aによる事業拡大について

当社グループは技術・販売の補完・拡大を目的に、当社グループ以外の会社に資本参加することにより、大きな成長を目指しております。M&Aの成功のためには出資先企業を効率よく取り込むことですが、異なる文化、習慣、言語等の障害によって予想されたとおりの成果を生み出さない場合もあります。また、新たにM&Aを行うことにより、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性が

あります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社分割による持株会社制への移行に関しまして、平成21年2月27日開催の取締役会および平成21年3月27日開催の定時株主総会ならびに平成21年6月18日開催の取締役会にて決議がなされました。

当社は、平成21年10月1日を期して、会社分割により持株会社制へ移行し、併せて当社の商号を「プラネックスホールディング株式会社」に変更しております。

当該会社分割の内容は次の通りであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループとしての最適な資源配分及び企業価値の向上

純粋持株会社制に移行することにより、資金、人員、事業ノウハウなど当社経営資源の最適配分や有効利用が可能となり、グループ各社を取り巻く環境変化に対して、より迅速に対応し、市場における競争優位性のいっそうの向上を目指しております。また純粋持株会社制のもと新規事業の立ち上げや、事業買収時に柔軟でスピードある統治を行うことができるため、当社グループの更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンスの強化

グループ全体の経営戦略立案機能を持株会社が行うことにより、これに沿った各子会社への経営指導や管理・監視を実行することで、グループ全体のガバナンスをより一層強化するとともに経営の透明性を高め、当社グループ全体の成長を目指してまいります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」を承継会社とする分社型新設分割により行います。

(3) 分割期日

平成21年10月1日

(4) 分割に係る割り当ての内容

承継会社は、分割に際して普通株式8,000株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付いたします。

(5) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割期日における当社分割対象事業にかかる資産、債務、雇用契約、その他の権利義務を分割会社から承継するものとします。なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重疊的債務引受の方法によるものとします。

(6) 新設分割設立会社に係る割り当ての内容の算定根拠

当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。

(7) 新設分割設立会社の状況

商号	プラネックスコミュニケーションズ株式会社
主な事業内容	コンピューター周辺機器の開発、製造及び販売 コンピューターソフトウェアの開発、販売及び保守 電話機等各種通信機器及びソフトウェアの開発、販売及び保守業務 前各号に付帯する一切の業務
本店所在地	東京都渋谷区東3丁目16番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池上 宏
資本金の額	400,000,000円
事業年度の末日	12月31日

(8) 分割する資産、負債の状況（平成21年9月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	2,111百万円	流動負債	1,348百万円
固定資産	165百万円	固定負債	24百万円
合計	2,276百万円	合計	1,372百万円

6 【研究開発活動】

当連結会計年度では、顧客層の拡大に努め、品質改善活動を推し進めてまいりました。特にFAQサイトを一新することでユーザビリティの向上、初めて無線機器に触れるゲームユーザ向けの簡単設定ツール、手軽に扱えるBluetooth製品や周辺機器の研究および製品化、新OS（Windows7、MacOS10.6）の即時対応、LCDパネルを搭載し”かんたん”設定の高機能マルチメディアルータRugby（MZK-WDPR）の研究開発など顧客に喜んで頂ける製品の研究開発を行ってまいりました。また、国内／海外の法人様向けOEM開発にも注力し、多くの製品をリリース致しました。

平成22年度は、「WiFi元年」と称し多くの無線ネットワーク製品を研究開発致します。更に、簡単、頑丈、低価格をコンセプトに、ハードウェア／ソフトウェア／デザインなどを見直すことで、あらゆる顧客に「繋がる」を実現するための研究開発を行ってまいります。また、新基準のプロトコルや規格に対しても積極的に研究を行い、いち早く対応し各種市場へリリースしてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4,551千円であります。なお株式会社MJにおける金融事業部門の研究開発活動は該当ありません。

当連結会計年度の研究開発活動については、以下の通り開発し製品化致しました。

< 無線LAN製品 >

[CQW-MR1000] 11n/g/b対応 ハイパフォーマンス モバイルルータ
[MZK-MF150W / MZK-MF150B] 11n/g/b対応 手のひらサイズの無線LANポケットルータ
[MZK-MF150W / MZK-MF150B] 同製品の海外向け対応
[CQW-MR500] 11n/g/b対応 ハイパフォーマンス モバイルルータ
[CQW-MR500] 同製品の海外向け対応
[CQW-MRB] 外出先でもワイヤレス化を可能にしたデータ通信端末対応(バッテリー付)ルータ
[MZK-W300NH2] 11n/g/b 300Mbps対応 ハイパワーモデル・高速無線LANルータ

< 無線LAN子機 >

[GW-USMicroN] 海外向け 11n/g/b対応 小型無線LAN USBアダプタ
[GW-USMicroN-G] 11n/g/b対応 ゲーム機用 無線LAN USBアダプタ
[GW-USMicroN-G] 同製品の海外向け対応
[GW-USMicroN2W] 11nテクノロジ対応 世界最小 超小型無線LAN USBアダプタ

< ネットワーク製品 >

[SRMV-14VG] VLAN対応 セキュアルータ
[FXG-0412IMG / FXG-0420IMG] 16 / 24ポート ギガビットスイッチ (ジャンボフレーム対応)

< 法人様向けネットワーク製品 >

[SF-0424F2/ SF-0448F2] ギガビット対応 24/48ポート 10/100Mインテリジェントスイッチ
[SF-0422G/ SF-0446G] 24/48ポート+2ポート オールギガビット インテリジェントスイッチ

< ネットワークカメラ >

[CS-WMV04N] パソコン、携帯電話、iPhoneでカメラ映像が確認できる無線・有線LAN対応
パン・チルトネットワークカメラ

< CAS >

[MZK-NAS01SGS / MZK-NAS02SGS] 外出先から自宅のデータに簡単アクセス NASの進化系
Cloud Attached Server(CAS) 搭載 (IPv6テクノロジ)

< モデム >

[PL-US56K] USBでモデムポートを簡単に追加 USB56Kアナログモデム

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当該有価証券報告書提出日現在、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。決算日における資産負債の報告数値につきましては一部見積もりによる算定を含んでおります。見積もりについては過去の実績や外部情報に基づき厳正に判断をしております。しかし、不確定な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

資産合計は前連結会計年度末比4,246,810千円増の13,325,850千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、現金及び預金は736,401千円増の1,986,493千円であります。売掛金は35,437千円増の737,883千円であります。

また、繰延税金資産(流動)は前連結会計年度末比206,192千円減の252,965千円であります。

一方、投資有価証券は売却等により367,706千円減の295,505千円となりました。

< 負債 >

負債合計は前連結会計年度末比3,442,040千円増の8,605,259千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、短期借入金150,000千円増の150,000千円となり、未払法人税等は連結納税制度の適用により492,417千円減の計40,711千円となりました。

< 純資産 >

純資産合計は、804,770千円増の4,720,591千円となりました。個別科目ごとに見ていきますと、利益剰余金は893,994千円増の1,587,422千円となりました。これは連結当期純利益953,929千円が影響しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、連結売上高は前年同期比1,437,732千円減(前期比16.0%減)の7,533,596千円に、連結営業利益は前年同期比586,417千円減の1,277,533千円となりました。株式会社MJを中心とする連結子会社の売上高や営業利益は当社グループの連結経営成績に貢献しました。

デリバティブ評価益が前年同期比509,549千円改善の157,822千円となったものの、連結経常利益は前年同期比177,533千円減の1,395,473千円となりました。

また、連結当期純損益においては、当社保有の投資有価証券の評価損を52,662千円、さらに売却損を77,271千円等、特別損失を236,655千円計上しました。さらに、税効果会計により法人税等調整額を144,581千円計上したため、連結当期純利益は前年同期比6,006千円減の953,929千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 今後の事業展開方針

当社グループの属する情報通信、ネットワーク関連製品業界は、昨今のブロードバンドの定着とインターネットサービスメニューの充実、そしてワイヤレス製品の通信速度向上から、今後も引き続き市場の成長が期待されており、大きな可能性を秘めた市場であると捉えております。特に当社主力製品であるネットワーク製品においては、ますます高速化が進展し、ゲームや家電のネットワーク接続時代の到来が予測されております。当社ではこのような市場環境の中で、従来のPCコアユーザー向けを中心とした製品のみならず、一般ユーザー向けに廉価版をリリースし、市場における存在感とマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、品質改善活動を継続的に実施しており、高品質製品を継続的に生み出す開発体制に向けた取り組みを行っております。

なお、金融サービス事業におきましては、外国為替証拠金事業を営む当社子会社の株式会社MJ が事業の中心となります。今日、外国為替証拠金事業は他の金融商品の中でも1、2を争う人気商品となっており、このような成長段階にある市場ではありますが、現在では多くの同業他社が存在し、商品性そのものはこれ以上あげることができない程の厳しい競争環境となっております。このような業界の動向を踏まえ、当社金融サービス事業は、収益向上のための更なるカウンターパーティーの追加と取引ツールの機能追加やモバイルアプリを投入し、収益性とユーザー満足度の向上を追求するとともに、顧客資産の安全性とシステムの安定稼働を実現して行く所存であります。また、継続的に口座獲得キャンペーンを行っており、今後はアフィリエイト以外の新メディア広告など独自の視点で広告展開を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、お客様のエンターテイメントをつなぐグループ企業として、全てのお客様に、ネットワークの便利さと楽しさを提案し続けると同時に、価格、機能、品質のすべてにおいてお客様にご満足いただける製品を提供し続けてまいります。

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、「内部統制とコンプライアンス」を基本として「高機能、低価格の魅力ある製品開発」ならびに「グループ各社とのシナジー効果の創出」の3つに重点を置いて経営に当たっております。

内部統制制度の強化およびコンプライアンスの重視

金融商品取引法（日本版SOX法）に対応するための内部統制制度の強化が当社の急務であります。また、コンプライアンスについて全社一丸となって取り組み、法の秩序と社会的規範に従った経営を行なっていく方針であります。

高機能、低価格の魅力ある製品開発

コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行って、最高の品質の商品を他社より安く、さらに他社に先駆けて販売すること、さらに営業力の強化を目指して、開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行いたします。

グループ各社とのシナジー効果の創出

持株会社制に移行したことに伴い、一元的な経営管理体制による柔軟かつ迅速な対応を行い、さらには各グループ会社の業績と責任を明確にすると同時に、各グループ会社間での事業シナジーを生み出すことができるよう経営体制をより強固にしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は189,466千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報通信・ネットワーク関連製品等事業

当連結会計年度の主な設備投資はソフトウェアであり、82,844千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 金融事業

当連結会計年度の主な設備投資はサーバー等の工具器具備品であり、106,612千円の投資を実施しました。

なお、19,585千円の除却を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都渋谷区)	情報通信・ネットワーク関連製品等事業	建物付属設備、パソコン等	16,784		5,348	22,132	33

- (注) 1 本社の建物は、賃借しております。
 2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。
 3 「その他」は工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
プラネックスコミュニケーションズ株式会社	本社(東京都渋谷区)	情報通信・ネットワーク関連製品等事業	器具備品			1,573	1,573	47
プラネックスフォースシステムズ株式会社	本社(東京都渋谷区)	情報通信・ネットワーク関連製品等事業	パソコン等			1,211	1,211	1
株式会社MJ	本社(愛知県名古屋市中区)	金融事業	建物付属設備、車両及び運搬具、器具備品	10,776	4,821	295,392	310,990	17
プラネックスロジスティック株式会社	本社(東京都葛飾区)	情報通信・ネットワーク関連製品等事業	建物付属設備、車両及び運搬具	130	0		130	0

- (注) 1 本社の建物は、賃借しております。
 2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。
 3 「その他」は工具、器具及び備品であります。
 4 株式会社アメリカンメガトレンドはプラネックスフォースシステムズ株式会社に商号を変更しております。

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)	本社(台北市)	情報通信・ネット ワーク関連製品等事 業	パソコン 等			2,884	2,884	16

(注) 1 本社の建物は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

3 「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	255,200
計	255,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,630	95,630	ジャスダック証券 取引所	(注)1, 2
計	95,630	95,630		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	274	274
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,370株	1,370株
新株b予約権の行使時の払込金額(円)	48,800	48,800
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,800 資本組入額 24,400	発行価格 48,800 資本組入額 24,400
新株予約権の行使の条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	950	950
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,750株	4,750株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,000	152,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,000 資本組入額 76,000	発行価格 152,000 資本組入額 76,000
新株予約権の行使の条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注1)	1,944	16,513	150,000	1,066,985	54,662	1,161,309
平成17年8月19日 (注2)	66,052	82,565		1,066,985		1,161,309
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注3)	13,061.89	95,626.89	1,000,000	2,066,985	1,000,000	2,161,309
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注4)	3	95,629.89	244	2,067,229	244	2,161,553
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注5)(注6)	1	95,630.89		2,067,229	459,044	1,702,509
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注7)		95,630.89		2,067,229	1,185,701	516,807
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注8)	0.89	95,630.00		2,067,229		516,807

(注1) 株式会社アメリカンメガトレンドとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(交換比率 1 : 0.64736)

(注2) 平成17年8月19日に、平成17年6月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(注3) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

(注4) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、当社取締役および従業員に対する新株引受権の行使による新株発行。

(注5) 平成18年3月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を459,044千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(注6) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、当社取締役及び従業員に対する新株引受権の行使による新株発行をしております。

(注7) 平成19年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金及び欠損てん補のためのその他利益剰余金への振替であります。

(注8) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	18	4	3	3,200	3,240	
所有株式数(株)		477	785	18,103	230	27	76,008	95,630	
所有株式数の割合(%)		0.50	0.82	18.93	0.24	0.03	79.48	100.00	

(注) 1 自己株式9,957株は「個人その他」に9,957株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式は9,957株です。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 克昭	東京都世田谷区	35,785	37.42
ドリームイメージズ有限公司	東京都世田谷区代沢5-5-6	17,300	18.09
森 英樹	佐賀県佐賀市	750	0.78
株式会社松栄	東京都台東区浅草橋1-21-1	700	0.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	477	0.49
鈴木 裕子	横浜市港北区	445	0.46
佐藤 吉和	神奈川県横浜市瀬谷区	422	0.44
池田 成人	愛媛県今治市	400	0.41
中村 満	神奈川県川崎市多摩区	390	0.40
深井 敏郎	千葉県船橋市	360	0.37
計		57,029	59.63

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式、9,957株(10.41%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,957		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,673	85,673	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	95,630		
総株主の議決権		85,673	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスホールディング株式会社	東京都渋谷区東三丁目16番 3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル 2階	9,957		9,957	10.41
計		9,957		9,957	10.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(イ) 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員に対して新株予約権を付与することを、株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年3月26日定時株主総会

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、監査役1名、当社または当社の子会社の従業員19名及び当社、当社の子会社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員3名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成22年2月28日現在において、付与対象者合計は25名、新株発行の予定株式数は1,370株となっております。

平成17年3月30日定時株主総会

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、監査役1名、当社または当社の子会社の従業員26名及び当社、当社の子会社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員2名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成22年2月28日現在において、付与対象者合計は31名、新株発行の予定株式数は4,750株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月5日～平成21年3月31日)	5,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	434	12,677
当事業年度における取得自己株式	128	2,855
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,438	84,466
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.8	84.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	88.8	84.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年4月23日)での決議状況 (取得期間平成21年4月24日～平成22年3月31日)	15,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,654	119,548
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,346	180,451
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.6	60.2
当期間における取得自己株式	62	1,854
提出日現在の未行使割合(%)	75.2	59.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	9,957		10,019	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を考慮しつつ、かつ業績に応じて安定的に配当の継続を行うことを利益配分の基本方針としています。

この方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当金を670円と、持株会社移行記念配当金330円を加えた計1,000円とし、総額85,673,000円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

期末配当金の配当の決定機関は、株主総会である旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができ、その決定機関は、取締役会である旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会	85,673	1,000.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	935,000 * 233,000	190,000	40,100	29,210	44,050
最低(円)	178,000 * 145,000	26,500	11,000	19,500	19,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 *印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,390	28,000	42,500	39,700	44,050	37,250
最低(円)	21,100	24,500	25,300	27,250	30,800	32,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保田 克昭	昭和36年9月4日生	平成7年7月 平成9年6月	プラネットジャパン株式会社(現 プラネックスホールディング株式 会社)設立 代表取締役社長就任(現任) PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台 湾)設立 董事長就任(現任)	平成20年12 月期に係る 定時株主総 会終結の時 から平成22 年12月期に 係る定時株 主総会終結 の時までで あります。	34,846
取締役 副社長		池上 宏	昭和47年10月14日生	平成9年7月 平成15年12月 平成17年12月 平成21年3月 平成21年10月	株式会社イケイケオート設立 代 表取締役就任 株式会社イマ・グループ 代表取 締役就任 株式会社IKEオートビュース 取締 役副社長就任 当社取締役就任 管理本部長兼経 営企画室長 当社取締役副社長就任(現任)	同上	20
取締役		久保田 篤	昭和7年3月28日生	昭和25年3月 平成3年3月 平成6年3月 平成8年1月 平成11年8月	鐘紡株式会社入社 三信化学株式会社取締役工場長 就任 テトラインターナショナル株式会 社取締役就任技術部長 当社取締役就任(現任) ドリームイメージズ有限会社代表 取締役就任(現任)	同上	130
取締役		早水 潔	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 平成6年1月 平成9年12月 平成16年1月 平成21年3月	日本電気株式会社入社 コン ピュータ開発本部(府中事務所) 日本DEC株式会社入社 取締役就任 テクノロジ企画室長 株式会社フォーバルクリエーティ ブ代表取締役社長就任 同社顧問 当社取締役就任(現任)	同上	10
取締役		川上 真人	昭和49年1月21日生	平成12年7月 平成18年10月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年8月	株式会社SSIトリスター入社 株式会社アメリカンメガトレンド 代表取締役就任 当社管理部長 株式会社MJ 取締役 当社取締役就任(現任) 株式会社MJ 代表取締役就任(現任) プラネックスフォースシステムズ 株式会社 取締役就任(現任)	同上	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		三橋 清治	昭和9年10月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 平成3年4月 同社機械第二営業経理部部長 平成5年4月 丸紅マシナリー株式会社経理部長 平成9年4月 株式会社丸紅重工トレーディング入社 平成12年12月 当社常勤監査役(現任)	平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。	2
監査役		山崎 貴史	昭和46年8月7日生	平成9年4月 中央監査法人入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成17年11月 山崎貴史公認会計士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	同上	4
監査役		荒木 裕一	昭和29年3月15日生	昭和57年4月 大和証券株式会社入社 公開引受部課長 平成10年7月 同社退社 平成16年3月 有限会社フットワークス取締役就任 平成18年3月 株式会社イーライセンス監査役就任 平成19年2月 株式会社レコミュニ代表取締役就任 平成19年6月 株式会社ラーニングプロセス代表取締役就任 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	同上	27
計						35,059

- (注) 1 取締役 久保田篤は、代表取締役社長久保田克昭の実父であります。
2 取締役 早水潔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 三橋清治、山崎貴史、荒木裕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 所有株式数には、平成22年2月末日現在の役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスとは、当社の株主、社員、取引先、債権者等ステークホルダーに対する責任を果たし、かつ自らの価値を高めるため、「コンプライアンス」と「企業価値の最大化」を両立させることであると考えております。その実現のためには、業務遂行機能の迅速化、業務執行に対する監督、監査機能の向上、および違法行為を含むリスク防止機能の強化が不可欠であることを認識し、日々その強化に努めております。

特に「コンプライアンス」については、一度でも違反行為が発生すれば企業の存続も危ぶまれるような危機的状況に陥る可能性があることを充分認識しております。また、経営レベルでは、客観的かつ透明性の高い経営判断が行われることが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会制度、監査役会制度を採用しております。平成21年12月末日現在、役員は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（3名全て社外監査役）となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<取締役会>

取締役会は、5名の取締役で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、中長期事業計画、資産運用、その他の重要事項に関する迅速な意思決定を実現する機関となっております。取締役会には、社外監査役の出席を義務付け、取締役の業務遂行について適法性、妥当性を監査しております。

イ 取締役は、株主総会の決議によって選任する。

ロ 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う。

<監査役会>

監査役会は、3名の監査役で構成されており、その全員が社外監査役であります。重要な書類の閲覧などを通じ職務執行を監査し、必要に応じ取締役会に結果報告、勧告を行っています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議の出席や重要な書類の閲覧などを通じ職務遂行を監査しております。

<経営会議>

経営会議は、取締役、管理本部本部長、経営企画室および連結子会社の営業本部本部長、技術開発部本部長、国際・企画本部本部長で構成されており、経営に関する重要事項、経営戦略について協議決定しております。当社は変化の早い事業環境にあり、迅速な意思決定を図るため、適宜開催するなど、迅速に対応できる機能を果たしています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室に内部監査員 1 名が経営目標の効率的な達成に資することを目的として、各部門の経営諸活動の活動状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価をし、助言・勧告を行っています。

監査役監査は、会社の期間の内容及び内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、監査役 3 名にて構成されており、全員が社外監査役（うち常勤 1 名）であります。監査役会は年 4 回以上開催されており、監査役は取締役会や会計監査人に報告を求め、取締役の職務遂行につき厳正な監査を行っております。

さらに、内部監査人と監査役は連携してこれら監査事項、報告事項等の情報共有化を行い、経営諸活動及び取締役職務遂行に対する監視、助言等を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、長友滋尊氏、吉田岳司氏、佐藤眞治氏であり、東陽監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 11 名、他 2 名であります。

社外監査役との関係

社外監査役及びその親近者との取引はおこなっておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、経営理念、事業目的の全社的な明示と伝達を徹底するとともに、職務権限と責任の明確化、ならびに相互牽制機能の発揮により対応しております。また、経営環境の急速な変化にグループ全体で対応するため、当社代表取締役及び取締役は子会社の代表取締役及び取締役を兼務しております。これにより、取締役会にて各社の状況を的確に報告し、監査役等の助言及び意見を受け、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下、行っております。

また、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等に記載のとおり、取締役会での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、週 1 回開催する経営会議に取締役が出席し、指示を行い、各部門責任者からは業務執行状況について詳細な報告を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 9 名 141,831 千円（1 名社外取締役）

監査役の年間報酬総額 3 名 7,680 千円（全員社外監査役）

(5) 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(6) 決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを決する旨定款に定めています。

また、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めています。

(7) 取締役の員数

当社では、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項の定めによる剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任について、当該取締役および監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるとき等、法令に定める要件に該当する場合には、会社法第425条第1項に定める範囲で取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			35,000	
連結子会社			8,000	
計			43,000	

(注) 前連結会計年度において、当社の会計監査人に支払う公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は25,000千円であります。また、「公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬」について該当はありません。

なお、監査報酬の額には消費税は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,092	1,986,493 ²
売掛金	702,446	737,883
たな卸資産	528,490	-
製品	-	329,728
仕掛品	-	44,365
原材料及び貯蔵品	-	5,208
短期貸付金	90	-
外国為替差入証拠金	-	7,667,011
顧客分別金	4,212,314	-
差入証拠金	440,066	-
支払差金勘定	-	983,132
繰延税金資産	459,157	252,965
その他	184,707	426,130
貸倒引当金	81,263	22,115
流動資産合計	7,696,102	12,410,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,542	41,881
減価償却累計額	14,420	14,451
建物(純額)	34,122	27,430
車両運搬具	453	10,584
減価償却累計額	158	5,785
車両運搬具(純額)	294	4,798
工具、器具及び備品	538,613	578,514
減価償却累計額	202,927	333,143
工具、器具及び備品(純額)	335,685	245,371
有形固定資産合計	370,102	277,600
無形固定資産		
のれん	5,059	-
ソフトウェア	91,214	114,499
その他	2,448	2,278
無形固定資産合計	98,723	116,777

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 663,211	1 295,505
差入保証金	16,398	3,232
繰延税金資産	9,768	26,836
その他	227,864	238,595
貸倒引当金	3,131	43,499
投資その他の資産合計	914,111	520,669
固定資産合計	1,382,937	915,047
資産合計	9,079,039	13,325,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,928	646,116
短期借入金	-	150,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,996
未払法人税等	533,129	40,711
未払金	260,553	340,530
賞与引当金	9,203	8,143
返品調整引当金	6,843	4,027
預り証拠金	3,362,524	-
外国為替受入証拠金	-	7,061,303
オプション負債	167,475	76,577
その他	139,914	134,498
流動負債合計	5,060,572	8,465,904
固定負債		
長期借入金	-	3 111,840
劣後債務	78,500	-
関係会社整理損失引当金	-	22,974
負ののれん	-	4,539
繰延税金負債	24,146	-
固定負債合計	102,646	139,354
負債合計	5,163,218	8,605,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,067,229	2,067,229
資本剰余金	1,567,423	1,567,423
利益剰余金	693,427	1,587,422
自己株式	227,874	350,278
株主資本合計	4,100,206	4,871,796

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,598	57,353
繰延ヘッジ損益	6,757	45,417
為替換算調整勘定	83,516	86,484
評価・換算差額等合計	199,872	189,255
少数株主持分	15,487	38,050
純資産合計	3,915,821	4,720,591
負債純資産合計	9,079,039	13,325,850

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,994,946	3,103,847
外国為替取引損益	4,976,382	-
金融収益	-	4,429,749
売上高合計	8,971,328	7,533,596
売上原価	3,724,200	3,038,568
売上総利益	5,247,128	4,495,027
返品調整引当金繰入額	6,843	4,027
返品調整引当金戻入額	34,753	6,843
差引売上総利益	5,275,038	4,497,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224,390	216,708
給料及び賞与	612,660	433,990
広告宣伝費	659,216	651,976
運賃	110,709	43,661
貸倒引当金繰入額	41,150	12,144
賞与引当金繰入額	14,681	13,842
業務委託費	311,060	186,091
研究開発費	11,514	4,490
その他	1,425,704	1,657,404
販売費及び一般管理費合計	3,411,087	3,220,309
営業利益	1,863,951	1,277,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,569	6,690
為替差益	9,317	-
デリバティブ評価益	-	157,822
雑収入	58,680	8,951
営業外収益合計	95,567	173,463
営業外費用		
支払利息	5,199	6,202
為替差損	-	16,528
オプション評価損	351,727	-
貸倒引当金繰入額	-	25,474
雑損失	29,585	7,319
営業外費用合計	386,512	55,524
経常利益	1,573,006	1,395,473

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 966	2 30,000
投資有価証券売却益	4,574	3 93,513
前期損益修正益	13,049	4 11,478
その他	-	4,783
特別利益合計	18,590	139,775
特別損失		
固定資産除却損	5 3,520	5 28,332
固定資産売却損	-	6 1,044
投資有価証券評価損	7 86,967	7 52,662
投資有価証券売却損	-	8 77,271
関係会社株式評価損	-	9 5,923
関係会社整理損	-	10 5,100
関係会社整理損失引当金繰入額	-	11 22,755
たな卸資産評価損	58,440	-
のれん償却額	12 5,615	-
前期損益修正損	-	13 42,026
その他	8,679	1,536
特別損失合計	163,223	236,655
税金等調整前当期純利益	1,428,373	1,298,593
法人税、住民税及び事業税	644,713	177,519
法人税等調整額	467,177	144,581
法人税等合計	177,536	322,101
少数株主利益	290,900	22,562
当期純利益	959,936	953,929

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,067,229	2,067,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,067,229	2,067,229
資本剰余金		
前期末残高	1,612,342	1,567,423
当期変動額		
自己株式の処分	37	-
株式交換による減少	44,882	-
当期変動額合計	44,919	-
当期末残高	1,567,423	1,567,423
利益剰余金		
前期末残高	266,508	693,427
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,934
当期純利益	959,936	953,929
当期変動額合計	959,936	893,994
当期末残高	693,427	1,587,422
自己株式		
前期末残高	70,131	227,874
当期変動額		
自己株式の取得	157,780	122,404
自己株式の処分	37	-
当期変動額合計	157,743	122,404
当期末残高	227,874	350,278
株主資本合計		
前期末残高	3,342,933	4,100,206
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,934
当期純利益	959,936	953,929
自己株式の取得	157,780	122,404
自己株式の処分	-	-
株式交換による減少	44,882	-
当期変動額合計	757,273	771,589
当期末残高	4,100,206	4,871,796

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,012	109,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,586	52,245
当期変動額合計	53,586	52,245
当期末残高	109,598	57,353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,859	6,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,616	38,660
当期変動額合計	25,616	38,660
当期末残高	6,757	45,417
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,727	83,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,789	2,967
当期変動額合計	81,789	2,967
当期末残高	83,516	86,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,880	199,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,992	10,617
当期変動額合計	160,992	10,617
当期末残高	199,872	189,255
少数株主持分		
前期末残高	393,346	15,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,858	22,562
当期変動額合計	377,858	22,562
当期末残高	15,487	38,050

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,697,398	3,915,821
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,934
当期純利益	959,936	953,929
自己株式の取得	157,780	122,404
株式交換による減少	44,882	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,850	33,180
当期変動額合計	218,422	804,770
当期末残高	3,915,821	4,720,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428,373	1,298,593
減価償却費	153,221	229,369
のれん償却額	39,093	9,599
貸倒引当金の増減額（は減少）	40,275	20,682
賞与引当金の増減額（は減少）	1,099	1,060
返品調整引当金の増減額（は減少）	27,910	2,815
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	22,974
関係会社整理損	-	5,100
損害賠償金の受取額	-	4,783
受取利息及び受取配当金	27,569	6,690
支払利息	5,199	6,202
為替差損益（は益）	39,625	2,334
前期損益修正損益（は益）	-	30,547
オプション評価損益（は益）	351,727	-
デリバティブ評価損益（は益）	-	157,822
投資有価証券売却損益（は益）	4,574	16,242
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,044
有形固定資産除却損	-	27,150
有形固定資産除却売却損益（は益）	696	-
無形固定資産売却損益（は益）	-	30,000
無形固定資産除却損	-	1,182
無形固定資産除却売却損益（は益）	3,250	-
投資有価証券評価損益（は益）	86,967	52,662
関係会社株式評価損	-	5,923
売上債権の増減額（は増加）	219,640	17,983
たな卸資産の増減額（は増加）	44,049	152,493
仕入債務の増減額（は減少）	112,349	64,616
未払金の増減額（は減少）	129,622	77,968
未払消費税等の増減額（は減少）	2,676	-
顧客分別金の増減額（は増加）	2,031,919	4,212,314
外国為替取引未収入金の増減額（は増加）	12,901	-
差入証拠金の増減額（は増加）	292,645	440,066
外国為替差入証拠金の増減額（は増加）	-	7,667,011
預り証拠金の増減額（は減少）	1,394,869	3,362,524
外国為替受入証拠金の増減額（は減少）	-	7,061,303
支払差金勘定の増減額（は増加）	-	983,132
その他の資産・負債の増減額	27,557	330,117
小計	1,626,265	1,095,914

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利息及び配当金の受取額	26,873	6,270
利息の支払額	5,196	6,205
法人税等の支払額	85,103	669,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,839	426,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	224
投資有価証券の取得による支出	224,782	-
投資有価証券の売却による収入	128,087	449,295
出資金の分配による収入	25,823	-
有形固定資産の取得による支出	413,503	121,819
有形固定資産の売却による収入	1,974	211
無形固定資産の取得による支出	67,324	67,297
無形固定資産の売却による収入	-	30,000
短期貸付金の増減額（は増加）	830	90
長期貸付けによる支出	-	972
長期貸付金の回収による収入	-	3,115
敷金の差入による支出	2,056	2,091
子会社株式の取得による支出	550,567	-
その他	25,755	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071,650	286,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	30,000	15,000
短期借入金の純増減額（は減少）	-	150,000
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	-	2,664
配当金の支払額	-	49,942
劣後特約付借入金の返済による支出	41,750	-
自己株式の取得による支出	203,742	122,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,492	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,849	23,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,846	736,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,245	1,215,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,092	1,951,268

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 PLANEX COMMUNICATIONS Inc. (台湾)</p> <p>株式会社アメリカンメガトレンド 株式会社MJ プラネックスロジスティック株式会社</p> <p>平成20年9月1日に物流部門を子会社化し、プラネックスロジスティック株式会社として事業を開始いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 プラネックスコミュニケーションズ株式会社 PLANEX COMMUNICATIONS Inc. (台湾) プラネックスフォースシステムズ株式会社 株式会社MJ プラネックスロジスティック株式会社 プラネックスバイオ株式会社</p> <p>当社は平成21年10月1日付けで、新設分割方式による会社分割を行い、新規設立した当社の100%子会社「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」に情報通信・ネットワーク機器関連事業を承継し、連結子会社といたしました。</p> <p>これに伴い、当社は商号を「プラネックスホールディング株式会社」に変更しております。</p> <p>株式会社アメリカンメガトレンドは商号を「プラネックスフォースシステムズ株式会社」に変更しております。</p> <p>当連結会計年度より、プラネックスバイオ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PLANEX COMMUNICATIONS USA Inc. (アメリカ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度に主要な非連結子会社として記載しておりましたPLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)につきましても、現在会社清算中のため当連結会計年度より主要な子会社としての記載をしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) PLANEX COMMUNICATIONS USA Inc. (アメリカ) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PLANEX COMMUNICATIONS USA Inc. (アメリカ) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。 なお、前連結会計年度に主要な非連結子会社として記載してございましたPLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)につきましては、現在会社清算中のため当連結会計年度より主要な子会社としての記載をしておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社は株式会社MJであり、決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社MJについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品：移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品：移動平均法を採用しております。 仕掛品：移動平均法を採用しております。 原材料及び貯蔵品：移動平均法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 提出会社は、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については、定率法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 連結子会社の一部において、ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、返品見込み額の売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>ニ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(通貨オプション取引) ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上として計上しております。</p> <p>また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項第1号に定める金融機関への預金および同3号に定めるカバー取引相手方への預託による方法を原則としております。</p> <p>(3)カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 子会社である株式会社MJからのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益及び評価損益を売上として計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー(ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し)されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p> <p>(4)</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p> <p>(3)カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p> <p>(4)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めていた「差入証拠金」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「差入証拠金」は147,420千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、値洗いによって発生する支払差金を流動負債の「預り証拠金」と相殺表示していましたが、当連結会計年度より、明瞭表示のため流動資産の「支払差金勘定」として区分掲記し、「預り証拠金(外国為替受入証拠金：下記参照)」を総額で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り証拠金」に含まれる「支払差金勘定」は、1,555,230千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「差入証拠金」と「顧客分別金」、流動負債の「預り証拠金」については、EDINETタクソノミの勘定科目に変更し、当連結会計年度から「差入証拠金」と「顧客分別金」を「外国為替差入証拠金」、「預り証拠金」を「外国為替受入証拠金」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「劣後債務」として掲記されていたものは、EDINETタクソノミの勘定科目に変更し、当連結会計年度から「長期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期借入金」に含まれる「劣後債務」は、78,500千円であります。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ448,342千円、73,745千円、6,402千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、売上高の「外国為替取引損益」として掲記されていたものは、EDINETタクソノミの勘定科目に変更し、当連結会計年度から「金融収益」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結貸借対照表及び連結損益計算書の表示の変更に伴い、各科目の表示を変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,883千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,960千円
2	2 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 35,224千円 (2) 担保に係る債務 リース債務 30,626千円
3	3 長期借入金のうち、劣後特約付のものは、78,500千円であります。
4 偶発債務 Gemteck Technology Co., Ltd.は、平成19年10月29日付けで、当社の連結子会社であるPLANEX COMMUNICATIONS Inc.(台湾)を被告とする損害賠償請求を台北地方法院(地方裁判所)へ提訴しました。 これは、同社に発注したハード製品のサンプルが1年以上遅れ、最終的に完成に至らず売買契約を解除したため、同社が完成後、PLANEX COMMUNICATIONS Inc.(台湾)を通して市場に販売した場合の得べかりし粗利益等として191,107USD(17,392千円)の損害を賠償請求するものであります。今後の裁判において然るべき主張をして行く方針であります。 株式会社エス・エス・アイ・トリスターは、平成20年6月6日付けで、当社の連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドを被告とする売掛金代金支払請求訴訟を東京地方裁判所へ提起しました。 これは、株式会社エス・エス・アイ・トリスターが平成17年10月1日に株式会社トリスターと締結した商品売買契約に基づく売買代金の残額12,898千円とこれに対する平成20年5月1日以降の遅延利息の支払請求権を、株式会社トリスターを平成19年12月17日に吸収合併した株式会社アメリカンメガトレンドに対して有するものと主張し請求しているものですが、これに対し、当方は、今後の裁判において然るべき反論をして行く方針であります。	4 偶発債務 株式会社エス・エス・アイ・トリスターは、平成20年6月6日付けで、当社の連結子会社であるプラネックスフォースシステムズ株式会社(旧社名:アメリカンメガトレンド)を被告とする売掛金代金支払請求訴訟を東京地方裁判所へ提起しました。 これは、株式会社エス・エス・アイ・トリスターが平成17年10月1日に株式会社トリスターと締結した商品売買契約に基づく売買代金の残額12,898千円とこれに対する平成20年5月1日以降の遅延利息の支払請求権を、株式会社トリスターを平成19年12月17日に吸収合併したプラネックスフォースシステムズ株式会社に対して有するものと主張し請求しているものですが、これに対し、当方は、今後の裁判において然るべき反論をして行く方針であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 8,875千円	一般管理費 4,490千円
当期製造費用 2,638千円	当期製造費用 61千円
計 11,514千円	計 4,551千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 966千円	商標権 30,000千円
3	3 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。
	EDIMAX Technology Co.,Ltd 93,406千円
	Credit Suisse MMF 107千円
	計 93,513千円
4	4 前期損益修正益は、主に過年度において連結子会社における有価証券評価損の計上の誤りによるものであります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品 270千円	建物付属設備 21,920千円
ソフトウェア 3,250千円	工具、器具及び備品 5,229千円
計 3,520千円	ソフトウェア 1,182千円
6	計 28,332千円
7 投資有価証券評価損は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損は次のとおりであります。
株式会社あおぞら銀行 40,421千円	工具、器具及び備品 1,044千円
積水ハウス株式会社 23,790千円	7 投資有価証券評価損は、次のとおりであります。
北川精機株式会社 7,983千円	クアトロネット株式会社 47,036千円
株式会社ハイファイブ・エンターテイメント 14,772千円	株式会社エムログ 799千円
計 86,967千円	株式会社NETBANCO 227千円
8	ラックホールディングス株式会社 736千円
	株式会社ネコ・パブリッシング 3,862千円
	計 52,662千円
	8 投資有価証券売却損の内容は、次のとおりであります。
	Fund of Pre-REITS 2,312千円
	Southerncross Japan 74,160千円
	Fund-Alpha 11 793千円
	Fair Value 793千円
	Vista2年債権 5千円
	計 77,271千円
9	9 関係会社株式評価損は、PLANEX COMMUNICATIONS USA Inc. (アメリカ)の株式評価損であります。
10	10 関係会社整理損は、PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)の閉鎖にかかるものであります。

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
11	11 関係会社整理損失引当金繰入額は、次のとおりであります。 <table data-bbox="810 344 1353 479"> <tr> <td>PLANEX COMMUNICATIONS</td> <td>15,466千円</td> </tr> <tr> <td>PTE LTD. (シンガポール)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PLANEX UK</td> <td>7,289千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,755千円</td> </tr> </table>	PLANEX COMMUNICATIONS	15,466千円	PTE LTD. (シンガポール)		PLANEX UK	7,289千円	計	22,755千円
PLANEX COMMUNICATIONS	15,466千円								
PTE LTD. (シンガポール)									
PLANEX UK	7,289千円								
計	22,755千円								
12 特別損失ののれん償却額は、平成20年6月末時点の営業権残高及び、株式会社アメリカンメガトレンドののれん残高を全額償却したことによるものであります。	12								
13	13 前期損益修正損は、株式会社MJにおいて発生した為替レートの換算差額等であります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,630.89		0.89	95,630.00

(変動事由の概要)

普通株式の減少0.89株は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,411.89	5,254.00	490.89	6,175.00

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加5,254株は、取締役会決議により取得したものであります。また、減少のうち0.89株は自己株式の消却によるものであり、減少のうち490株は簡易株式交換による株式会社M Jの完全子会社化によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,934	670.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,630			95,630

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,175	3,782		9,957

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加3,782株は、取締役会決議により取得したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,934	670.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	85,673	1,000.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,250,092千円	現金及び預金勘定 1,986,493千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 千円	有価証券勘定に含まれるMMF等 千円
計 1,250,092千円	計 1,986,493千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,224千円
現金及び現金同等物 1,215,092千円	現金及び現金同等物 1,951,268千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具及 び備品 (千円)</th> <th>無形 固定 資産 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>63,346</td> <td>46,000</td> <td>175</td> <td>109,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>29,731</td> <td>11,499</td> <td>92</td> <td>41,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>33,615</td> <td>34,500</td> <td>82</td> <td>68,197</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具及 び備品 (千円)	無形 固定 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	63,346	46,000	175	109,522	減価償却 累計額 相当額	29,731	11,499	92	41,324	期末残高 相当額	33,615	34,500	82	68,197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具及 び備品 (千円)</th> <th>無形 固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>59,265</td> <td>46,000</td> <td>105,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>37,582</td> <td>20,700</td> <td>58,282</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>21,683</td> <td>25,299</td> <td>46,983</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具及 び備品 (千円)	無形 固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	59,265	46,000	105,265	減価償却 累計額 相当額	37,582	20,700	58,282	期末残高 相当額	21,683	25,299	46,983
	工具 器具及 び備品 (千円)	無形 固定 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額 相当額	63,346	46,000	175	109,522																																	
減価償却 累計額 相当額	29,731	11,499	92	41,324																																	
期末残高 相当額	33,615	34,500	82	68,197																																	
	工具 器具及 び備品 (千円)	無形 固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額 相当額	59,265	46,000	105,265																																		
減価償却 累計額 相当額	37,582	20,700	58,282																																		
期末残高 相当額	21,683	25,299	46,983																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 28,066 (千円)	1年内 17,310 (千円)																																				
1年超 37,312 (千円)	1年超 20,473 (千円)																																				
合計 65,378 (千円)	合計 37,783 (千円)																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額																																				
支払リース料 16,357 (千円)	支払リース料 16,287 (千円)																																				
減価償却費相当額 12,834 (千円)	減価償却費相当額 3,987 (千円)																																				
支払利息相当額 2,753 (千円)	支払利息相当額 10,287 (千円)																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当はありません。	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当はありません。																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,080	1,480	400
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	1,080	1,480	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	293,203	186,422	106,780
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	249,367	187,892	61,474
	その他	173,972	90,718	83,254
	小計	716,543	465,033	251,509
	合計	717,623	466,513	251,109

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
149,557	4,574	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	58,543
外貨建MMF	2,752
投資事業組合出資金	91,010
その他	35,508
合計	187,814

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損86,967千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	7,708	90,806	97,085	
その他				
合計	7,708	90,806	97,085	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,612	47,365	12,753
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計	34,612	47,365	12,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,304	6,856	2,447
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	130,735	98,581	32,153
	その他	23,846	12,126	11,719
	小計	163,885	117,564	46,321
	合計	198,497	164,930	33,567

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
449,295	93,513	77,271

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,638
外貨建MMF	
投資事業組合出資金	92,070
その他	28,905
合計	127,614

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52,662千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	12,126		98,581	
その他				
合計	12,126		98,581	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）と、子会社である株式会社MJにおいての顧客との相対取引である外国為替証拠金取引のほか、カウンターパーティーとの相対取引である外国為替証拠金取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は、従来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、株式会社MJの配信する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受付・受諾により成立します。これにより生じる為替変動リスクを回避するため、リスク管理規程に基づきカウンターパーティーに対してカバー取引を実施しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は、製品の輸入に係る外貨建債務の円貨への変換額を固定化し、将来の為替変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 なお通貨オプション取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引等 ヘッジ対象...外貨建仕入債務等 ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。 株式会社MJにおいて、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクを回避するためにカウンターパーティーとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また当社は信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の契約不履行から生ずるリスクはないものと判断しております。 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方カウンターパーティーとの外国為替証拠金取引においては、株式会社MJの行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、カウンターパーティーと円滑なカバー取引が実行できない場合、または、カバー取引が社内規程に則って運用されなかった場合には、株式会社MJ自身が為替相場の変動リスクやスワップ負担リスク等の市場リスクを負う可能性があります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨オプション取引の執行・管理については、取引権限及び決裁権限者の承諾を得て行っております。</p> <p>顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成り行き決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを慎重に選定するとともに、信用状況等の変化の有無について管理を行っております。更にカウンターパーティーを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。</p> <p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門から独立した管理部門により日々チェックを行う体制となっております。またカウンターパーティーとの相対取引による売買損益差金決済や残高確認も管理部門において実施しており、取引の内容についても二重のチェックが実施されております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引						
	買建	21,229,831	21,272,822	42,990	34,317,323	35,044,037	726,713
	売建	19,123,909	17,566,483	1,557,426	36,393,516	36,184,459	209,057
	カウンターパーティーとの取引						
	買建	747,399	757,344	9,944	18,744,033	17,326,498	1,417,535
	売建	7,946,568	7,933,121	13,446	17,198,254	17,023,887	174,366
	通貨オプション取引						
	買建						
	米ドル	199,354	49,701	149,652			
	売建						
米ドル	210,257	222,580	12,323				
	合計	5,104,149	3,642,317	1,461,831	530,414	837,812	307,398

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 時価の算定方法 外国為替証拠金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は、期末の直物為替相場を使用しております。 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。	(注) 1 時価の算定方法 外国為替証拠金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は、期末の直物為替相場を使用しております。
2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決算時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。	2 同左
3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	3 同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)
決議年月日	平成14年3月27日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 7名 同社従業員 68名	同社取締役 5名 同社監査役 2名 同社顧問 2名 同社従業員 93名 子会社従業員 22名 社外協力者 17名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社顧問 3名 同社従業員 70名 子会社従業員 43名 社外協力者 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,495株	普通株式 4,500株	普通株式 12,500株
付与日	平成14年5月31日	平成16年4月21日	平成17年4月12日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 株式数に転換して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	プラネックスコミュニケーションズ (株)	プラネックスコミュニケーションズ (株)	プラネックスコミュニケーションズ (株)
決議年月日	平成14年3月27日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	864	1,685	5,450
	864	200	420
		1,485	5,030

単価情報

会社名	プラネックスコミュニケーションズ (株)	プラネックスコミュニケーションズ (株)	プラネックスコミュニケーションズ (株)
決議年月日	平成14年3月27日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
権利行使価格 (円)	122,208	48,800	152,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

2 ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月26日	平成17年 3月30日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社監査役 2名 同社顧問 2名 同社従業員 93名 子会社従業員 22名 社外協力者 17名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社顧問 3名 同社従業員 70名 子会社従業員 43名 社外協力者 8名
スtock・オプション数 (注)	普通株式 4,500株	普通株式 12,500株
付与日	平成16年 4月21日	平成17年 4月12日
権利確定条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年 7月1日 ～平成22年 6月30日	平成19年 7月1日 ～平成23年 6月30日

(注) 株式数に転換して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,485	5,030
	115	280
	1,370	4,750

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
権利行使価格 (円)	48,800	152,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

2 ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
滞留在庫評価損	9,847千円
減価償却費	20,093千円
商標権・営業権償却	25,318千円
有価証券評価損	250,677千円
繰越欠損金	577,723千円
オプション評価損	2,896千円
その他有価証券評価差額金	74,400千円
その他	75,001千円
繰延税金資産小計	1,035,959千円
評価性引当額	492,632千円
繰延税金資産合計	543,327千円
繰延税金負債	
レバレッジドリース	98,273千円
その他有価証券評価差額金	273千円
繰延税金負債合計	98,547千円
繰延税金資産の純額	444,780千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
国外源泉所得税等	0.7%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額	29.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
滞留在庫評価損	9,935千円
減価償却費	29,322千円
商標権・営業権償却	25,206千円
有価証券評価損	154,678千円
繰越欠損金	397,306千円
オプション評価損	31,159千円
その他有価証券評価差額金	33,832千円
その他	114,090千円
繰延税金資産小計	795,528千円
評価性引当額	420,144千円
繰延税金資産合計	375,384千円
繰延税金負債	
レバレッジドリース	95,587千円
繰延税金負債合計	95,587千円
繰延税金資産の純額	279,801千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
新設分割による子会社株式評価に係る影響額	16.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	30.5%
連結修正による影響額	3.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信・ネットワーク関連製品等事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,994,946	4,976,382	8,971,328		8,971,328
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	670,711		670,711	(670,711)	
計	4,665,657	4,976,382	9,642,039	(670,711)	8,971,328
営業費用	4,875,586	3,025,162	7,900,749	(793,371)	7,107,377
営業利益又は営業損失()	209,929	1,951,220	1,741,290	122,660	1,863,951
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,291,041	5,964,810	9,255,852	(176,812)	9,079,039
減価償却費	36,613	143,161	179,774	(22,350)	157,423
資本的支出	44,169	560,219	604,388	(112,790)	491,597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)情報通信・ネットワーク関連製品等事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他

(2)金融事業・・・外国為替証拠金取引

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(793,371千円)は、新会社から子会社へ販売した工具器具備品の売上原価及び減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去資産(176,812千円)は、新会社から子会社へ販売した工具器具備品であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信・ネットワーク関連製品等事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,103,847	4,429,749	7,533,596		7,533,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	584,071	525	584,596	(584,596)	
計	3,687,918	4,430,274	8,118,192	(584,596)	7,533,596
営業費用	3,636,310	3,235,351	6,871,661	(615,598)	6,256,062
営業利益	51,608	1,194,923	1,246,531	31,002	1,277,533
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,619,144	10,052,212	13,671,356	(345,506)	13,325,850
減価償却費	41,359	238,065	279,425	(45,995)	233,429
資本的支出	82,844	121,464	204,309	(14,842)	189,466

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)情報通信・ネットワーク関連製品等事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他

(2)金融事業・・・外国為替証拠金取引

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社ビルの賃借料2,781千円です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、長期投資資金(投資有価証券)であり、金額は269,316千円です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,629,239	342,088	8,971,328		8,971,328
(2) セグメント間の内部 売上高		1,845,579	1,845,579	(1,845,579)	
計	8,629,239	2,187,668	10,816,908	(1,845,579)	8,971,328
営業費用	6,621,234	2,278,423	8,899,657	(1,792,280)	7,107,377
営業利益又は 営業損失()	2,008,005	90,754	1,917,250	(53,299)	1,863,951
資産	9,523,637	797,115	10,320,752	(1,241,713)	9,079,039

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾
3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の開発・購買部門等に係る人件費であり、金額は98,334千円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余裕運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であり、金額は557,560千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計高の合計及び全セグメントの資産の合計の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	315,854	28,211	344,066
連結売上高(千円)			8,971,328
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	3.5	0.3	3.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾、香港、タイ、シンガポール、スリランカ、イスラエル、中国
その他.....イギリス、イタリア、ポーランド、フランス、ギリシャ、スウェーデン、
アメリカ、カナダ、ブラジル、トリニダード・トバゴ

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久保田克昭	東京都世田谷区		当社代表取締役社長	(被所有)直接40.00 間接19.33(注2)			社宅の賃貸	4,291		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社代表取締役久保田克昭が議決権の100%を直接所有しておりますドリームイメージズ有限会社によるものであります。
 3 一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合当時当時、企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社MJ(金融事業)

(2)企業結合を行った理由

当社と株式会社MJにおけるシナジー効果創出のため

(3)企業結合日

平成20年10月15日

(4)企業結合の法的形式

共通支配下の取引等

(5)結合後企業の名称

株式会社MJ

(6)取引の目的を含む取引の概要

当社は創業以来ネットワーク製品の開発販売を中心に事業展開を進めてまいりました。近年新たな事業の一環としてネットサービスに注目し、IPフォンなどインターネットサービスを提供する「サイバーゲート」を立ち上げ、ハード、ネットサービスの両面で事業展開を推進してまいりました。その中で新たなネットサービスの一環として、今後マーケットが拡大することが予想される外国為替証拠金取引(FX)に注目し、平成19年7月19日に株式会社MJの第三者割当増資を引受け連結子会社化しております。

今回、株式会社MJを完全子会社化することにより当社グループとしてさらなる収益力、成長速度及び企業価値の向上を図ることを目的に、当社は平成20年10月15日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社MJを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引等」として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当社の普通株式	256,171千円
自己株式処分差損(その他資本剰余金)	28,315千円
取得原価	227,855千円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式	当社	1	: 株式会社MJ	1.1
A種優先株式	当社	1	: 株式会社MJ	1.1
B種優先株式	当社	1	: 株式会社MJ	1.1

交換比率の算定方法

当社及び株式会社MJは、その公正性・妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社東京会計社に株式交換比率の算定を依頼し、その分析結果やその他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定いたしました。

上記、算定結果により当社1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率を下記のように算定いたしました。なお、株式交換比率の算定上生じた小数点第2位以下の端数は四捨五入しております。

項目	プラネックスコミュニケーションズ株式会社	株式会社MJ		
		普通株式	A種優先株式	B種優先株式
株価(円)	42,755	46,728	46,728	46,728
比率	1	1.1	1.1	1.1

交付株式数及びその評価額

6,112株 227,855千円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 177,660千円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものです。

償却の方法及び償却期間

定額法 5年

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会並びに平成21年3月27日開催の定時株主総会において、平成21年7月1日付で当社の主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行することに係る分割計画書を決議いたしました。平成21年6月18日開催の取締役会にて本件新設分割期日の変更が決議され、平成21年10月1日に会社分割を実施いたしました。

なお、本件の会社分割により、当社は純粋持株会社となり商号を「プラネックスホールディング株式会社」に変更し、引き続き上場会社となっております。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

プラネックスホールディング株式会社(旧会社名 プラネックスコミュニケーションズ株式会社)が営んでいた情報通信・ネットワーク関連事業(コンピューター周辺機器の開発、製造及び販売、 コンピューターソフトウェアの開発、販売及び保守、 電話機等各種通信機器及びソフトウェアの開発、販売及び保守業務、 前各号に付帯する一切の業務)

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」を承継会社とする分社型新設分割

(3)結合後企業の名称

プラネックスコミュニケーションズ株式会社

なお、当社は平成21年10月1日付で、「プラネックスホールディング株式会社」に商号変更しております。

(4)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

- ・当社グループとしての最適な資源配分及び企業価値の向上

純粋持株会社制に移行することにより、資金、人員、事業ノウハウなど当社経営資源の最適配分や有効利用が可能となり、グループ各社を取り巻く環境変化に対して、より迅速に対応し、市場における競争優位性の一層の向上を目指します。また純粋持株会社制のもと新規事業の立ち上げや、事業買収時に柔軟でスピードある統治を行うことができるため、当社グループの更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を目指します。

- ・コーポレートガバナンスの強化

グループ全体の経営戦略立案機能を持株会社が行うことにより、これに沿った各子会社への経営指導や管理・監視を実行することで、グループ全体のガバナンスをより一層強化することができるとともに経営の透明性を高め、当社グループ全体の成長を目指します。

会社分割期日

平成21年10月1日

株式の割当

承継会社は、分割に際して普通株式8,000株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付いたしました。

新設会社が当社から承継した資産・負債の状況

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	2,111,107	流動負債	1,348,072
固定資産	165,064	固定負債	24,322
		純資産	903,775
合計	2,276,171	合計	2,276,171

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	43,601円07銭	1株当たり純資産額	54,655円97銭
1株当たり当期純利益	10,402円84銭	1株当たり当期純利益	10,809円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,915,821	4,720,591
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,487	38,050
(うち少数株主持分)(千円)	(15,487)	(38,050)
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,900,333	4,682,540
普通株式の発行済株式数(株)	95,630	95,630
普通株式の自己株数(株)	6,175	9,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	89,455	85,673

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	10,402円84銭	10,809円01銭
当期純利益(千円)	959,936	953,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益(千円)	959,936	953,929
普通株式の期中平均株式数(株)	92,276	88,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,303個)これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,224個)これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社は、平成21年 2月27日開催の取締役会において、平成21年 7月 1日付で当社の主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行することに係る分割計画書を決議いたしました。

当該決議の内容は次の通りであります。

(1) 会社分割について

当社は創業以来「ネットワーク製品関連事業」を中心に当社グループを形成しネットワーク機器販売製造・販売及び関連技術の開発を行ってまいりました。近年わが国においてはネットワークインフラの整備も整い、ネットワーク製品の需要も多様化し市場の競争も激化しております。そのような中、当社は平成19年7月に株式会社MJ（外国為替証拠金取引業）を連結子会社化（平成20年10月16日を効力発生日として完全子会社化）し新たな事業領域として「金融サービス事業」を展開するなど新規ビジネスへの取り組みも積極的に行い、業績及び事業規模の拡大を続けてまいりました。

そうしたことを踏まえ、今後は当社グループ全体が成長を維持するために「ネットワーク関連製品事業」を強化しつつ、大きく成長を遂げた「金融サービス事業」等の新規事業領域を拡大することが当社グループの成長及び価値向上に不可欠であるとともに、当社グループ全体における経営戦略の立案・策定及びグループ経営の最適化・効率化を図ることが経営の最重要課題であると判断し、本件分割による純粋持株会社化への移行を実施することといたしました。

本件分割により当社は商号を「プラネックスホールディング株式会社」と変更し純粋持株会社となり、当社のネットワーク製品関連事業をすべて新設する「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」へ継承いたします。このように純粋持株会社体制に移行することにより、「プラネックスホールディング株式会社」がグループ全体の経営戦略策定、事業管理及び経営資源の分配を行い、新設する「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」をはじめとする各子会社がその経営戦略に沿って迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うことが可能となります。尚、本件分割の目的は以下のとおりです。

当社グループとしての最適な資源配分及び企業価値の向上

純粋持株会社制に移行することにより、資金、人員、事業ノウハウなど当社経営資源の最適配分や有効利用が可能となり、グループ各社を取り巻く環境変化に対して、より迅速に対応し、市場における競争優位性のいっそうの向上を目指します。また純粋持株会社制のもと新規事業の立ち上げや、事業買収時に柔軟でスピードある統治を行うことができるため、当社グループの更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を目指します。

コーポレートガバナンスの強化

グループ全体の経営戦略立案機能を持株会社行うことにより、これに沿った各子会社への経営指導や管理・監視を実行することで、グループ全体のガバナンスをより一層強化することができるとともに経営の透明性を高め、当社グループ全体の成長を目指します。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設する「プラネックスコミュニケーションズ株式会社」を承継会社とする分社型新設分割により行います。

(3) 分割日程

分割決議取締役会 平成21年2月27日(金)
分割契約締結 平成21年3月27日(金)
株主総会基準日 平成20年12月31日(水)
分割承認株主総会(定時) 平成21年3月27日(金)
新会社設立登記日(効力発生日) 平成21年7月1日(金)

(4) 分割に係る割り当ての内容

承継会社は、分割に際して普通株式8,000株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付いたします。

(5) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割期日における当社分割対象事業にかかる資産、債務、雇用契約、その他の権利義務を分割会社から承継するものとします。なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(6) 新設分割承継会社の状況

商号	プラネックスコミュニケーションズ株式会社
主な事業内容	ネットワーク機器販売製造・販売及び関連技術の開発
本店所在地	東京都渋谷区東3丁目16番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役 久保田 克昭
資本金の額	400,000,000円
事業年度の末日	12月31日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フォースシステムズ(旧社名:株式会社アメリカンメガトレンド)	第2回無担保社債 (私募債)	平成16年 6月25日	15,000		0.71	なし	平成21年 6月25日
合計			15,000				

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		150,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,996	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		111,840	4.2	平成24年5月14日、 平成24年5月31日、 平成31年3月29日
合計		265,836		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,996	82,496	3,996	3,996

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	1,937	1,632	1,939	2,024
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	386	155	453	303
四半期純利益 (百万円)	216	192	261	283
1株当たり四半期純利益(円)	2,419.86	2,152.15	2,969.30	3,292.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,557	445,464
売掛金	1 678,887	1 56,851
製品	314,208	-
仕掛品	66,466	-
前払費用	32,233	14,772
未収入金	1 148,458	1 216,444
未収収益	830	-
短期貸付金	90	-
繰延税金資産	429,907	95,584
その他	2,860	320
貸倒引当金	176	-
流動資産合計	2,110,321	829,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,673	29,964
減価償却累計額	9,199	13,180
建物(純額)	8,474	16,784
工具、器具及び備品	66,165	30,314
減価償却累計額	58,607	24,965
工具、器具及び備品(純額)	7,558	5,348
有形固定資産合計	16,033	22,132
無形固定資産		
ソフトウェア	36,180	67,014
電話加入権	1,641	1,641
無形固定資産合計	37,822	68,656
投資その他の資産		
投資有価証券	548,677	259,717
関係会社株式	1,310,076	2,095,075
長期貸付金	1 56,317	30,000
敷金及び保証金	122,472	120,751
保険積立金	42,532	45,804
繰延税金資産	-	71,236
その他	10,462	-
貸倒引当金	3,131	-
投資その他の資産合計	2,087,406	2,622,585
固定資産合計	2,141,262	2,713,374
資産合計	4,251,583	3,542,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,310	-
未払金	118,337	171,607
未払費用	56,021	-
未払法人税等	7,197	8,500
未払消費税等	15,184	4,995
オプション負債	167,475	-
前受金	1,507	9,499
預り金	7,777	5,624
賞与引当金	3,953	818
その他	-	2,883
流動負債合計	900,765	203,929
固定負債		
繰延税金負債	23,872	-
固定負債合計	23,872	-
負債合計	924,637	203,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,067,229	2,067,229
資本剰余金		
資本準備金	516,807	516,807
その他資本剰余金	771,826	771,826
資本剰余金合計	1,288,633	1,288,633
利益剰余金		
利益準備金	5,047	5,047
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,887	278,158
利益剰余金合計	207,935	283,205
自己株式	121,648	244,052
株主資本合計	3,442,150	3,395,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,447	56,132
繰延ヘッジ損益	6,757	-
評価・換算差額等合計	115,204	56,132
純資産合計	3,326,945	3,338,883
負債純資産合計	4,251,583	3,542,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,913,004	1,834,872
関係会社管理収入等	-	134,034
その他の売上高	389,423	366,424
売上高合計	<u>1 4,302,427</u>	<u>1 2,335,331</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	358,034	314,208
当期製品製造原価	1, 2 2,989,073	1, 2 1,649,681
合計	<u>3,347,107</u>	<u>1,963,889</u>
製品期末たな卸高	314,208	-
会社分割による減少高	-	524,870
売上原価合計	<u>3,032,899</u>	<u>1,439,019</u>
売上総利益	<u>1,269,528</u>	<u>896,311</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,390	149,511
給料及び賞与	315,627	199,345
広告宣伝費	23,692	13,374
運賃	42,303	26,572
賞与引当金繰入額	3,953	14,631
器具備品費	6,763	2,518
地代家賃	95,779	35,234
保険料	11,879	9,862
減価償却費	24,524	10,895
研究開発費	2 7,260	2 884
業務委託費	259,527	165,951
販売促進費	85,335	38,493
他勘定振替高	70,075	-
その他	297,073	274,640
販売費及び一般管理費合計	<u>1,235,035</u>	<u>941,916</u>
営業利益又は営業損失()	<u>34,492</u>	<u>45,604</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	440,696	3,618
為替差益	47,387	3,235
デリバティブ評価益	-	157,822
雑収入	9,487	1,244
営業外収益合計	<u>497,571</u>	<u>165,919</u>

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
オプション評価損	351,727	-
支払利息	37	20
雑損失	802	635
営業外費用合計	352,566	655
経常利益	179,497	119,658
特別利益		
投資有価証券売却益	4,574	3 93,406
貸倒引当金戻入額	14,330	3,308
固定資産売却益	4 991	-
特別利益合計	19,897	96,714
特別損失		
固定資産除却損	5 1,250	5 32
投資有価証券売却損	-	6 76,472
投資有価証券評価損	7 86,967	7 48,799
子会社株式評価損	8 275,888	-
関係会社整理損	-	9 5,100
関係会社整理損失引当金繰入額	-	10 24,679
違約金	94	-
特別損失合計	364,199	155,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	164,805	61,287
法人税、住民税及び事業税	14,596	267,475
法人税等調整額	434,500	193,557
法人税等合計	419,904	73,918
当期純利益	255,099	135,205

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品仕入高		2,985,463	97.7	1,588,334	97.7
労務費	1			31,777	2.0
経費	2			6,051	0.3
他勘定振替高	3	70,075	2.3		
当期総製造費用		3,055,539	100.0	1,626,163	100.0
期首仕掛品たな卸高				66,466	
合計		3,055,539		1,692,629	
期末仕掛品たな卸高		66,466			
会社分割による減少高				42,948	
当期製品製造原価		2,989,073		1,649,681	

(注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
	金額(千円)		金額(千円)
-	-	給与及び賞与	15,902
-	-	雑給	2,681
-	-	賞与引当繰入	2,356
-	-	役員報酬	1,739
-	-	社会保険料	2,744
-	-	通勤費	1,083
-	-	人材派遣費	1,235
-	-	業務委託費	4,033
計	-	計	31,777
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
	金額(千円)		金額(千円)
-	-	人材派遣費	575
-	-	地代家賃	3,895
-	-	水道光熱費	263
-	-	雑費	263
-	-	通信費	963
-	-	販売促進費	28
-	-	研究開発費	61
計	-	計	6,051
3 他勘定振替高の主な内容		3 他勘定振替高の主な内容	
	金額(千円)		金額(千円)
役員報酬	8,475	-	-
給与及び賞与	20,046	-	-
地代家賃	7,065	-	-
研究開発費	2,638	-	-
業務委託費	19,797	-	-
その他	12,069	-	-
計	70,075	計	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際全部原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,067,229	2,067,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,067,229	2,067,229
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	516,807	516,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	516,807	516,807
その他資本剰余金		
前期末残高	800,197	771,826
当期変動額		
自己株式の処分	37	-
簡易株式交換による自己株式の処分	28,334	-
当期変動額合計	28,371	-
当期末残高	771,826	771,826
資本剰余金合計		
前期末残高	1,317,005	1,288,633
当期変動額		
自己株式の処分	37	-
簡易株式交換による自己株式の処分	28,334	-
当期変動額合計	28,371	-
当期末残高	1,288,633	1,288,633
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,047	5,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,047	5,047
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,211	202,887
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,934
当期純利益	255,099	135,205
当期変動額合計	255,099	75,270
当期末残高	202,887	278,158

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,163	207,935
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,934
当期純利益	255,099	135,205
当期変動額合計	255,099	75,270
当期末残高	207,935	283,205
自己株式		
前期末残高	70,131	121,648
当期変動額		
自己株式の取得	307,767	122,404
自己株式の処分	37	-
簡易株式交換による自己株式の処分	256,213	-
当期変動額合計	51,517	122,404
当期末残高	121,648	244,052
株主資本合計		
前期末残高	3,266,939	3,442,150
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,934
当期純利益	255,099	135,205
自己株式の取得	307,767	122,404
自己株式の処分	-	-
簡易株式交換による自己株式の処分	227,878	-
当期変動額合計	175,210	47,134
当期末残高	3,442,150	3,395,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,397	108,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,049	52,315
当期変動額合計	54,049	52,315
当期末残高	108,447	56,132
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,859	6,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,616	6,757
当期変動額合計	25,616	6,757
当期末残高	6,757	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,538	115,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,666	59,072
当期変動額合計	79,666	59,072
当期末残高	115,204	56,132
純資産合計		
前期末残高	3,231,401	3,326,945
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,934
当期純利益	255,099	135,205
自己株式の取得	307,767	122,404
簡易株式交換による自己株式の処分	227,878	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,666	59,072
当期変動額合計	95,544	11,938
当期末残高	3,326,945	3,338,883

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外 貨建金銭債務等については、振当処 理の要件を満たしている場合は振当 処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション 取引) ヘッジ対象 外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可 能性を減殺する目的で行っておりま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為 替リスクが減殺されているかどうか を検証することにより、ヘッジの有 効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 なお、上記のヘッジ手段とヘッジ対 象は、平成21年10月1日の分社型分 割に伴い、子会社のプラネックスコ ミュニケーションズ株式会社へ承継 しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に契約を行ったリース契約につきましても、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は10,066千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「販売促進費」は、重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「販売促進費」は38,374千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「製品」に含めていた「貯蔵品」(当事業年度100千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「製品」に含まれる「貯蔵品」は1,637千円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」(当事業年度872千円)は重要性がなくなったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 151,136千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 62,980千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 56,317千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 440,859千円</p> <p>2 社債に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アメリカン メガトレンド 15,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 56,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 214,972千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 140,274千円</p> <p>2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 737,256千円 関係会社よりの仕入高 2,269,719千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 532,159千円 関係会社よりの仕入高 196,035千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,621千円 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,638千円 計 7,260千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 884千円 当期製造費用に含まれる研究開発費 61千円 計 946千円
3	3 投資有価証券売却益 EDIMAX Technology co., Ltd 93,406千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 977千円 建物 6千円 工具器具備品 8千円 計 991千円	4
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,250千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 32千円
6	6 投資有価証券売却損の内容は、次のとおりであります。 Fund of Pre-REITS 2,312千円 Southern cross 74,160千円 Japan Fund-Alpha 11 計 76,472千円
7 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。 株式会社あおぞら銀行 40,421千円 積水ハウス株式会社 23,790千円 北川精機株式会社 7,983千円 株式会社ハイファイブ・エンターテイメント 14,772千円 計 86,967千円	7 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。 クアトロネット株式会社 47,036千円 株式会社エムログ 799千円 株式会社NETBANCO 227千円 ラックホールディングス株式会社 736千円 計 48,799千円
8 子会社株式評価損は、アメリカンメガトレンド株式を減損計上したものであります。	8
9	9 関係会社整理損は、PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.(シンガポール)の閉鎖にかかるものであります。
10	10 関係会社整理損失引当金繰入額は、次の通りであります。 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) 15,466千円 PLANEX UK 9,213千円 計 24,679千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,411.89	10,877.00	6,113.89	6,175.00

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,877.00株は、取締役会決議により取得したものであります。また、減少のうち6,113株は、簡易株式交換による株式会社M Jの完全子会社化によるものであり、減少のうち0.89株は自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,175	3,782		9,957

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,782株は、取締役会決議により取得したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

有価証券

関係会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留在庫評価損</td><td style="text-align: right;">6,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,022千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,819千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,543千円</td></tr> <tr><td>オプション評価損</td><td style="text-align: right;">2,896千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,308千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">98,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,034千円</td></tr> </table>	滞留在庫評価損	6,548千円	減価償却費	4,022千円	有価証券評価損	245,819千円	繰越欠損金	391,543千円	オプション評価損	2,896千円	その他有価証券評価差額金	74,400千円	その他	24,895千円	繰延税金資産小計	750,127千円	評価性引当額	245,819千円	繰延税金資産合計	504,308千円	レバレッジドリース	98,273千円	繰延税金負債合計	98,273千円	繰延税金資産の純額	406,034千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,409千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110,379千円</td></tr> <tr><td>新設分割による子会社株式の税効果</td><td style="text-align: right;">215,425千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,909千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,409千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">95,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,821千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	130,409千円	有価証券評価損	110,379千円	新設分割による子会社株式の税効果	215,425千円	その他有価証券評価差額金	32,628千円	その他	3,065千円	繰延税金資産小計	491,909千円	評価性引当額	229,500千円	繰延税金資産合計	262,409千円	レバレッジドリース	95,587千円	繰延税金負債合計	95,587千円	繰延税金資産の純額	166,821千円
滞留在庫評価損	6,548千円																																																
減価償却費	4,022千円																																																
有価証券評価損	245,819千円																																																
繰越欠損金	391,543千円																																																
オプション評価損	2,896千円																																																
その他有価証券評価差額金	74,400千円																																																
その他	24,895千円																																																
繰延税金資産小計	750,127千円																																																
評価性引当額	245,819千円																																																
繰延税金資産合計	504,308千円																																																
レバレッジドリース	98,273千円																																																
繰延税金負債合計	98,273千円																																																
繰延税金資産の純額	406,034千円																																																
繰越欠損金	130,409千円																																																
有価証券評価損	110,379千円																																																
新設分割による子会社株式の税効果	215,425千円																																																
その他有価証券評価差額金	32,628千円																																																
その他	3,065千円																																																
繰延税金資産小計	491,909千円																																																
評価性引当額	229,500千円																																																
繰延税金資産合計	262,409千円																																																
レバレッジドリース	95,587千円																																																
繰延税金負債合計	95,587千円																																																
繰延税金資産の純額	166,821千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>新設分割による子会社株式評価に係る影響額</td><td style="text-align: right;">351.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">526.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税などの負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	新設分割による子会社株式評価に係る影響額	351.5%	住民税均等割等	4.8%	評価性引当額	526.1%	その他	6.2%	税効果会計適用後の法人税などの負担率	120.6%																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																
新設分割による子会社株式評価に係る影響額	351.5%																																																
住民税均等割等	4.8%																																																
評価性引当額	526.1%																																																
その他	6.2%																																																
税効果会計適用後の法人税などの負担率	120.6%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 37,191円 28銭	1株当たり純資産額 38,972円 42銭
1株当たり当期純利益 2,750円 55銭	1株当たり当期純利益 1,532円 02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価格が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価格が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,326,945	3,338,883
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,326,945	3,338,883
普通株式の発行済株式数(株)	95,630	95,630
普通株式の自己株数(株)	6,175	9,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	89,455	85,673

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益	2,750円55銭	1,532円02銭
当期純利益(千円)	255,099	135,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益(千円)	255,099	135,205
普通株式の期中平均株式数(株)	92,744	88,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,303個)	新株予約権(新株予約権の数1,224個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	25,170
		(株)あおぞら銀行	8,134
		北川精機(株)	5,473
		(株)T&Dホールディングス	759
		ラックホールディングス(株)	623
		小計	40,160
計		133,900	40,160

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	メリルリンチ日本証券 BNP SPHINX \$ 1608	89,802
		SBI証券 BNP Principal protected Note 1	8,778
		みずほ証券 Fund of Pre-REITS	28,905
		小計	127,487
計		USD1,200,000 37,597	127,487

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	エヌビービーアランフェスリース有限 会社	92,070
		小計	92,070
計			92,070

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,673	12,290		29,964	13,180	3,981	16,784
工具、器具及び備品	66,165	3,255	39,107	30,314	24,965	3,513	5,348
有形固定資産計	83,839	15,546	39,107	60,278	38,145	7,494	22,132
無形固定資産							
ソフトウェア	118,940	67,297	110,478	75,759		8,745	67,014
電話加入権	1,641			1,641			1,641
無形固定資産計	120,582	67,297	110,478	77,401		8,745	68,656

(注)

1. 有形固定資産の減少は、分社型分割による子会社のプラネックスコミュニケーションズ株式会社へ承継及び売却によるものです。
2. ソフトウェアの増加は購入によるものです。
3. ソフトウェアの減少は、分社型分割による子会社のプラネックスコミュニケーションズ株式会社へ承継によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,308		3,131	176	
賞与引当金	3,953	818	757	3,195	818
関係会社整理損失引当金		24,679		24,679	

(注)

1. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の176千円は、分社型分割により子会社のプラネックスコミュニケーションズ株式会社へ承継したためであります。
2. 賞与引当金の当期減少額のうち「その他」の3,195千円は、分社型分割により子会社のプラネックスコミュニケーションズ株式会社へ承継したためであります。
3. 関係会社整理損失引当金の当期減少額のうち「その他」の24,679千円は、分社型分割により子会社のプラネックスコミュニケーションズ株式会社へ承継したためであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	246
預金	
(普通預金)	440,462
(別段預金)	4,754
小計	445,217
合計	445,464

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社MJ	39,344
プラネックスコミュニケーションズ株式会社	14,309
プラネックスフォースシステムズ株式会社	2,394
PLANEX COMMUNICATIONS Inc.(台湾)	802
合計	56,851

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
678,887	2,335,331	2,957,361	56,851	98.11	58

(注) 1. 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

2. 吸収分割により承継会社に分割した売掛金434,176千円を「当期回収高」欄に含めております。

八 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社MJ	211,757
プラネックスロジスティック株式会社	1,673
みずほ証券株式会社	1,325
プラネックスバイオ株式会社	1,301
その他	388
合計	216,444

二 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
プラネックスコミュニケーションズ株式会社	864,545
プラネックスフォースシステムズ株式会社	62,774
株式会社MJ	1,146,755
プラネックスロジスティック株式会社	1,000
プラネックスバイオ株式会社	20,000
小計	2,095,075
合計	2,095,075

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告にて公告いたします。 http://www.planexhd.co.jp/ なお、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 3月27日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第 1 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月15日関東財務局長に提出。

第16期第 2 四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月10日関東財務局長に提出。

第16期第 3 四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第16期第 1 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 8月 7日、第16期
第 3 四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成22年 3月17日関東財務局長に提出。

4 自己株券買付状況報告書

平成21年 1月 7日、平成21年 2月 5日、平成21年 3月 5日、平成21年 4月 1日、平成21年 5月12日、平成21年
6月 3日、平成21年 7月 2日、平成21年 8月 7日、平成21年 9月 1日、平成21年10月 9日、平成21年11月 2
日、平成21年12月 4日、平成22年 1月 6日、平成22年 2月 4日、平成22年 3月 5日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 2 (会社分割)の規定に基づく臨時報告書を平
成21年 3月 2日関東財務局長に提出。

6 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記 5 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 2 (会社分割)の規定に基
づく臨時報告書の訂正報告書)を平成21年 3月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長友滋尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田岳司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤眞治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

プラネックスホールディング株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長友 滋 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞 治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プラネックスホールディング株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プラネックスホールディング株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長友滋尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田岳司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤眞治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

プラネックスホールディング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 長友滋尊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田岳司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤眞治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。